

令和6年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業
「生活保護ケースワーカー等の研修のあり方に関する調査研究事業」

研修教材 活用BOOK

令和7年3月

「生活保護ケースワーカー等の研修のあり方に関する調査研究事業」検討委員会
(事務局：一般財団法人日本総合研究所)

はじめに

「研修教材活用 B00K（以下、「活用 B00K」）」は、令和 6 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業「生活保護ケースワーカー等の研修のあり方に関する調査研究事業」において作成したケースワーカー向け研修教材（以下「研修教材」）の使い方を紹介するものです。

活用 B00K は、本事業で検討した「研修教材の概要」と、実際に研修教材を活用する講師担当者に向けた「研修教材テーマ別 解説のポイント」で構成されます。

研修教材はプレゼンテーションソフトウェアプログラム Microsoft® PowerPoint® で作成しており、下記の WEB サイトに、教材データを編集可能な形式（PowerPoint プレゼンテーション(*.pptx)）で掲載しています。インターネット環境があれば、どこでも無料でダウンロードいただくことが可能です。

研修教材等掲載ページ

<https://www.jri.or.jp/cwkenshu-kyouzai2025/>

この研修教材と活用 B00K が、1 人でも多くのケースワーカーを始めとする皆さまのよりよい生活保護実践の一助となれば幸いです。

研修教材及び活用 B00K における用語の使い方

ケースワーカー：

社会福祉法第 15 条では「現業を行う所員」と規定されています。「最低生活の保障」という金銭給付と、「自立助長」という対人支援をともに行うことから、ケースワーカーという名称で呼ばれることが多いため、「ケースワーカー」あるいは「CW」と表現しています。

被保護者・要保護者・相談者：

「被保護者」とは、現に保護を受けている人をいいます。「要保護者」とは現に保護を受けているとしないにもかかわらず、保護を必要とする状態にある人をいいます（生活保護法第 6 条）。

研修教材及び活用 B00K では、現に保護を受けている人を「受給者」あるいは「生活保護を受給されている方」と表現しています。また、現に保護を受けている人と受けていない人どちらも含める場合においては「本人」と表現しています。要保護者を除く場合は「相談者」と表現しています。

福祉事務所によっては、現に保護を受けている人を「被保護者」「利用者」と表現しているところもあります。研修実施時には、普段使用している表現に適宜修正してください。

目次

I. 研修教材の概要	1
1. 生活保護業務を適切に実施するために求められる知識・ノウハウ	3
2. 研修教材の活用にあたって	4
II. 研修教材テーマ別 解説のポイント	11
1. 業務にあたっての前提	12
No. 1 生活保護制度の意義・目的とケースワーカーとしての心構え	12
2. 生活保護制度の実務	33
No. 2-1 生活保護の基本的な実務	33
No. 2-2 生活保護手帳の使い方	56
3. 相談援助・支援に関する知識・技術	58
No. 3-1 生活保護業務における面接相談	58
No. 3-2 訪問調査	60
No. 3-3 アセスメントと援助方針の策定	62
4. 対象者の適切な理解に基づく支援（テーマ別）	65
No. 4-1 認知症のある方への支援	67
No. 4-2 依存症の方への支援	71
No. 4-3 ひきこもり状態にある方への支援	74
No. 4-4 子どものいる世帯への支援	76
No. 4-5 ① 精神障害のある方への支援	79
No. 4-5 ② 精神障害のある方への理解を深める	81
5. 働きやすい職場づくり	85
No. 5 生活保護におけるリスクマネジメント	85

I. 研修教材の概要

生活保護法は、日本国憲法第 25 条に規定される生存権を具現化したものです。

国が生活に困窮するすべての国民に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としており「最後のセーフティネット」です。

ケースワーカーは、生活保護法の目的を達成するため、最低生活保障としての保護費の支給と、自立の助長のための相談援助・自立支援を通じて、住民が当たり前の暮らしを送るための権利や命を守る立場にあります。

生活保護が必要な人に確実かつ速やかに保護を適用することが必要であり、保護の申請権を侵害する行為や侵害する恐れのある行為はあってはならないものです。

また、居宅訪問等による生活実態の把握などを通じた生活保護の決定実施や相談援助・自立支援などの業務を適切に行うことが求められます。

ケースワーカーがこうした業務を適切に行うためには、その前提として生活保護制度の意義・目的について理解を深めるとともに、生活保護法の目的である最低生活保障と自立助長を適切に実施するための実務や相談援助・自立支援に関する知識・ノウハウを習得することが必要です。

現在、ケースワーカーを対象とした都道府県・指定都市本庁等における研修や、福祉事務所における職場内研修が実施されていますが、研修の実施状況や研修内容にばらつきがあり、ケースワーカーの質の確保・向上のための研修の充実が望まれます。

こうした状況を踏まえ、平成 30 年度社会福祉推進事業「生活保護ケースワーカー等の研修のあり方に関する調査研究事業」（以下「H30 事業」）において作成した研修教材について更に検討を加え、**すべてのケースワーカーが、福祉事務所における職場内研修や都道府県・指定都市本庁等における研修を通じて、生活保護制度の意義・目的と心構え、生活保護制度の基本的な実務について学ぶことができることを主眼として、新たに「生活保護の意義・目的とケースワーカーとしての心構え」と「生活保護の基本的な実務」に関する研修教材を作成しました。**また、相談援助・自立支援に関する知識・技術や事例検討などの研修教材についても必要な見直しを行いました。

<本研修教材のポイント>



- 福祉事務所や都道府県・指定都市本庁等において実施する研修で活用可能な教材を作成する。
- H30 事業において作成した「生活保護業務の実践における知識・体系のイメージ」を土台に検討した「**生活保護業務を適切に実施するために求められる知識・ノウハウ**」（後掲）に基づき、研修教材を構成する。
- ケースワーカーが**業務を行う前提**として、「生活保護制度の意義・目的とケースワーカーとしての心構え」及び「生活保護の基本的な実務」を**必須の研修カリキュラムとして位置づける**。これらのカリキュラムはすべてのケースワーカーが必須で学ぶことが望ましいため、各福祉事務所において研修を実施できるようにするための観点を重視して作成。
その上で「相談援助・支援に関する知識・技術」等のカリキュラムにより更に学びを深めていくものとする。
- 中堅ケースワーカーあるいは査察指導員が講師を務める場合において、必ずしも研修講師の経験が豊富でなくとも、教材の趣旨を伝えられるよう「**研修教材テーマ別 解説のポイント**」を作成し、**研修実施の促進を図る**とともに効果的な研修が実施できるよう配慮する。
また、相談援助・支援に関する一部テーマについては、ソーシャルワークの知見を有する者あるいは外部有識者に講師を依頼するなどして、更なる学びを深めていくことを想定。
- 研修教材は標準的なものとして作成する。講師担当者が使いやすいものとなるよう、必要に応じて加筆・修正できる媒体で公表する。



1. 生活保護業務を適切に実施するために求められる知識・ノウハウ

「生活保護業務を適切に実施するために求められる知識・ノウハウ」は下図のとおりです。

生活保護業務を適切に実施するために求められる知識・ノウハウ

- ・ ケースワーカー（CW）が業務を行う前提として、**生活保護制度の意義・目的やCWとしての心構えを理解することが必須**。
- ・ この前提のもと「生活保護制度の実務に関する知識」と「相談援助・支援に関する知識・技術」の**双方を備える必要がある**。

前提

○生活保護制度の意義・目的

- ・ 国家責任による生存権保障
- ➡生活保護の4つの原理
- ・ 最低生活保障と自立助長

○CWとしての心構え

- ・ 要保護者の状態・立場や心情の理解
- ・ 住民の当たり前の暮らしの保障
- ・ 尊厳の確保
- ・ 組織的な対応

○生活保護制度の実務に関する知識

・生活保護制度の実務に関する知識

(例) 生活保護の決定・実施、自立支援、生活保護手帳の理解、ケース記録の記載 等

・他法他施策の知識

(例) 生活困窮者自立支援制度、児童福祉、母子・父子・寡婦福祉、高齢者福祉、障害者保健福祉、年金制度、住宅施策、就労支援制度、就労支援・雇用保険制度、公費医療制度、依存症施策、消費者保護・債務整理、成年後見制度・日常生活自立支援事業、更生保護 等

・関係機関等地域の社会資源

(例) 生活困窮者自立支援機関、社会福祉協議会、児童相談所、学校、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、相談支援事業所、学校、年金事務所、ハローワーク、法テラス 等

○相談援助・支援に関する知識・技術

・相談援助・支援の基本（CWの役割）

➡受給者本人・世帯への直接的な働きかけと環境への働きかけ

・相談援助・支援の方法

(例) 初回面談、アセスメント、保護開始後の面談、援助方針の策定・評価・見直し、関係機関との連携 等

・対象者の適切な理解に基づく支援

(例) 高齢者（認知症やMCIのある方、身寄りのない方含む）、障害者（身体・知的・精神障害、その他）、子どものいる世帯（虐待、不登校、ヤングケアラー、学習支援等）、住居が不安定な状態にある方（ホームレスを含む）、矯正施設退所者、金銭管理や債務整理・家計改善支援が必要な状態にある方、ひきこもり状態にある方（8050世帯含む）、依存症のある方（アルコール、薬物、ギャンブル等）、健康管理支援が必要な状態にある方（未受診、生活習慣病 等）

○人材や組織のマネジメント

- ・ 組織的な運営（課長、SV、CW）
- ・ リスクマネジメント

- ・ CWに対するスーパービジョン
- ・ 働きやすい職場づくり（メンタルケアを含む）

2. 研修教材の活用に当たって

(1) 研修教材のテーマ及び獲得目標

研修教材のテーマ及び獲得目標は以下の通りです。

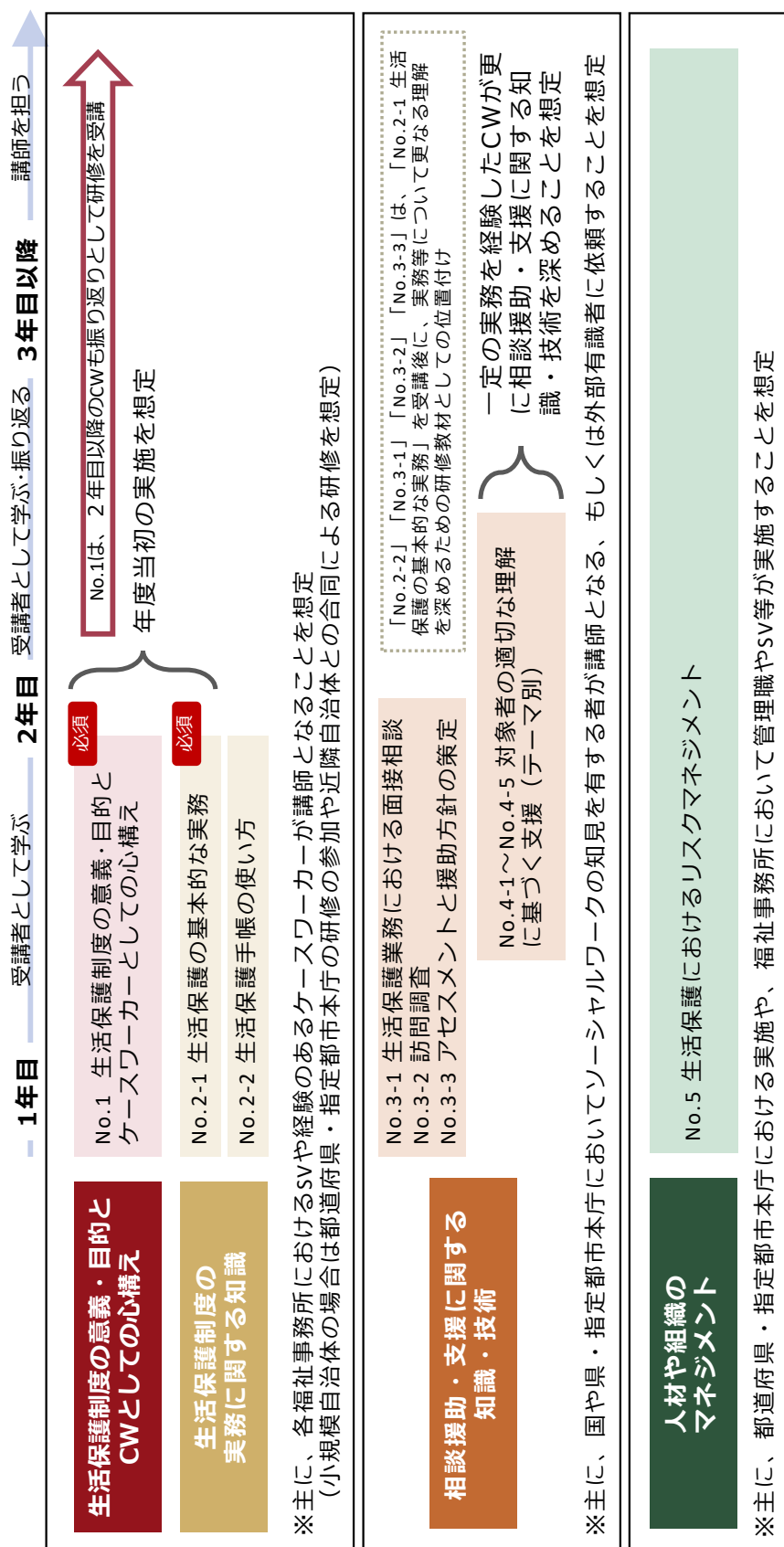
本事業で作成した研修教材のテーマ

No	教材名	獲得目標
1. 業務に当たっての前提		
No.1 【必須】	生活保護制度の意義・目的とケースワーカーとしての心構え	生活保護制度の意義・目的を理解し、ケースワーカーとして仕事に取り組む上での心構えを理解する
2. 生活保護制度の実務		
No.2-1 【必須】	生活保護の基本的な実務	生活保護制度の原理・原則や運用の基本について理解し、その上でケースワーカーに求められる実務を理解する
No.2-2	生活保護手帳の使い方	「生活保護手帳」「別冊問答集」の位置づけ・構成・利用する際の留意点を理解し、日常業務で活用できるようになる
3. 相談援助・支援に関する知識・技術		
No.3-1	生活保護業務における面接相談	面接相談の目的、「主訴とニーズ」、面接のための援助技法を学び、日常業務に活かす
No.3-2	訪問調査	訪問調査の目的・重要性・訪問調査時の留意点等を理解し、日常業務に活かす
No.3-3	アセスメントと援助方針の策定	アセスメントの基本及び援助方針策定時の留意点とストレングス視点の重要性を学び、日常業務に活かす
4. 対象者の適切な理解に基づく支援（テーマ別）		
No.4-1	認知症のある方への支援	認知症についての基本的な知識を学び、支援にあたっての姿勢を理解する
No.4-2	依存症の方への支援	依存症についての基本的な知識を学び、支援にあたっての姿勢を理解する
No.4-3	ひきこもり状態にある方への支援	ひきこもり状態にある方の状態像や基本的な知識を学び、支援にあたっての姿勢を理解する
No.4-4	子どものいる世帯への支援	子どものいる世帯の特徴や基本的な知識を学び、支援にあたっての考え方や姿勢を理解する
No.4-5①	精神障害のある方への支援	精神障害についての基本的な知識を学び、支援にあたっての姿勢を理解する

No. 4-5②	精神障害のある方への理解を深める	いわゆる心の病のある方への支援における考え方や、障害特性、「本人主体」の支援のポイントについて深く学ぶ
5. 働きやすい職場づくり		
No. 5	生活保護におけるリスクマネジメント	生活保護業務におけるリスクとリスクマネジメントの考え方およびリスク発生時の具体的な方法を検討する ストレスマネジメントの必要性とその方法を理解する

(2) 研修教材の活用イメージ

研修教材は、以下の流れで活用いただくことを想定しています。



(3) 研修教材の構成

本研修教材は、主に以下のような構成となっています。

表紙	教材のテーマを記載しています。 事前に実施日を記入しておきましょう。
目次	最初に目次を見ながら、研修の全体像を受講者と確認しましょう。
本研修の 獲得目標を確認する	この研修で何を学ぶかを確認します。 最後に「振り返り」の時間を設けているので、ここで講師からしっかり獲得目標を伝え、受講生に意識してもらうようにしましょう。 特に強調して伝えたいポイントがある場合、適宜加筆・修正してください。
ワークを行う上での 留意点 ※ワークのある教材のみ	限られた時間で有意義なワークを行うために、みんなで守るルールを事前にアナウンスします。 他にも重要だと思われるものがあれば、適宜追加してください。
本編	テーマに沿って、基本的な考え方や知識・技術を学びます。 各スライドのポイントについては、必要に応じて「Ⅱ．研修教材テーマ別 解説のポイント」をご参照ください。 可能な限り、講師ご自身の実体験に引き寄せて解説などをしていただけると、受講者の学びが更に深まります。
まとめ	この研修の獲得目標を再確認し、講師よりメッセージを伝えます。教材には「記載例」を載せていますが、可能な限り、講師の方ご自身の言葉で、受講生の皆様が前向きに業務に取り組めるようなメッセージを記載してください。
獲得目標の確認と 振り返り	獲得目標に対する達成度を自己評価してもらいます。 「学べてよかったこと・もっと知りたいこと」は、次回以降の研修企画や講師の教え方の検討に生かしていきましょう。
出典・参考図書・文献	教材を加筆する際、新たに書籍や資料等を引用・参照した場合は、追記してください。その他参考になる、講師おすすめの図書・文献があれば、そちらもぜひ追記してください。

(4) ご留意いただきたいこと

研修教材をご活用いただく際は、下記をご一読ください。

1) 本研修教材及び活用 BOOK の利用者の範囲について

- 福祉事務所及び都道府県・指定都市本庁において、職員等への研修の用途で利用いただくことを想定しています。それ以外の部署や団体等においても、営利を目的としない範囲において利用していただいても構いません。

2) お手持ちの教材に、本研修教材を加えていただく場合について

- 既にお手持ちの研修教材に、本研修教材の中から、必要なスライドや記述を一部抜粋いただくことも可能です。その際は出典を記載してください。

例)

出典：R6「生活保護 CW の研修のあり方に関する調査研究事業研修教材」『教材テーマ名』p. ○より抜粋

3) スライドを改変する場合について

- 本研修教材作成に用いた資料の文脈や研究成果等を逸脱せず、かつ参考文献・資料の著作権を侵害しない範囲において、利用者自身の責任で行ってください。なおこの場合、本事業の実施主体並びに執筆担当者は一切責任を負いません。改編等を行った場合は、出典を記載するとともに、利用者が一部改編等を加えたことを明示してください。

例)

出典：R6「生活保護 CW の研修のあり方に関する調査研究事業研修教材」『教材テーマ名』p. ○を一部改変

- なお、統計データや制度の情報については、法改正等によりそのままでは利用できなくなることもあります。その場合は、適宜新たな情報に差し替えをしてください。

4) 利用に当たっての留意事項の承諾

- 利用者が本研修教材を利用した時点において、本留意事項に同意いただいたものとみなします。

5) 著作権の帰属

- 引用部分を除き、研修教材及び活用 BOOK の著作権は、一般財団法人日本総合研究所および教材制作者に帰属します。

6) 免責事項

- 利用者が研修教材や活用 BOOK を用いて行う行為および結果に対しては、一切責任を負いません。



「振り返り」の重要性

研修で得た学びを業務に活かすためには、
研修を実施した後の振り返りを行うことも重要です
(例えば3か月後や6か月後などのタイミング)。
受講者が学んだことをどのように業務に活かしているか、
また更に学びを深めたいことは何かを確認するなど、
振り返りをするための時間をぜひ取ってみてください。

Ⅱ. 研修教材テーマ別 活用のポイント

次頁から、研修教材のテーマ別に、解説のポイントをご紹介します。

解説のポイントについては、講師の方に読み上げていただくことを願いますものではなく、講師となる方が説明するに当たって基礎的な知識として把握しておくべき内容や受講する皆様に伝えるべき重要なポイント及び留意点をまとめたものです。

特に、**必須テーマである「No.1 生活保護制度の意義・目的とケースワーカーとしての心構え」**及び「**No.2-1 生活保護の基本的な実務**」については、解説のポイントを重点的に記載していますので、受講者への説明に当たって参考としてください。

No	教材名	ページ
1. 業務に当たっての前提		
No.1	生活保護制度の意義・目的とケースワーカーとしての心構え 【必須】	12
2. 生活保護制度の実務		
No.2-1	生活保護の基本的な実務【必須】	33
No.2-2	生活保護手帳の使い方	56
3. 相談援助・支援に関する知識・技術		
No.3-1	生活保護業務における面接相談	58
No.3-2	訪問調査	60
No.3-3	アセスメントと援助方針の策定	62
4. 対象者の適切な理解に基づく支援（テーマ別）		
No.4-1	認知症のある方への支援	67
No.4-2	依存症の方への支援	71
No.4-3	ひきこもり状態にある方への支援	74
No.4-4	子どものいる世帯への支援	76
No.4-5①	精神障害のある方への支援	79
No.4-5②	精神障害のある方への理解を深める	81
5. 働きやすい職場づくり		
No.5	生活保護におけるリスクマネジメント	85

1. 業務に当たっての前提

No.1 生活保護制度の意義・目的とケースワーカーとしての心構え

■研修の獲得目標

生活保護制度の意義・目的を理解し、ケースワーカーとして仕事に取り組む上での心構えを理解する

■所要時間の目安

1 時間半～2 時間程度

※必ずしも1回で実施していただく必要はありません。

講師・受講者の業務の状況等に応じて、柔軟に時間の設定をしてください。

■必要な準備

（必要に応じて）生活保護手帳・別冊問答集

「まとめ」スライドの「講師からのメッセージ」

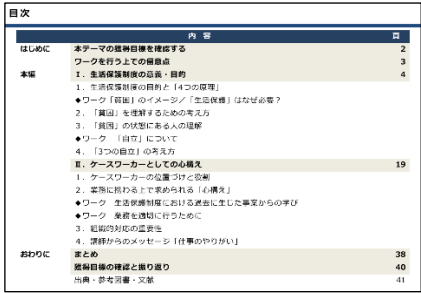
ワークが実施しやすい（受講者同士が話しやすい）座席配置

■この研修で行うワーク

- ① 「貧困」のイメージ／「生活保護」はなぜ必要？
- ② 「自立」について
- ③ 生活保護制度における過去に生じた事案からの学び
- ④ 業務を適切に行うために

※時間によって、ワークは省略していただいて差し支えありませんが、③は必ず取り組んでください。

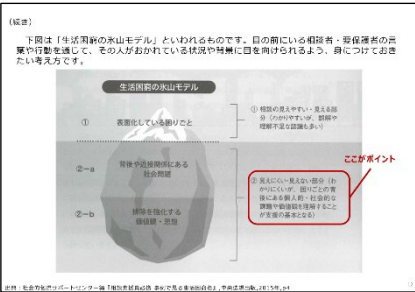
📎 研修の進行例

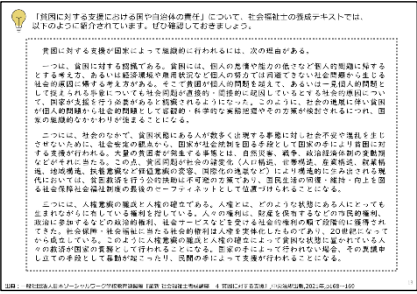
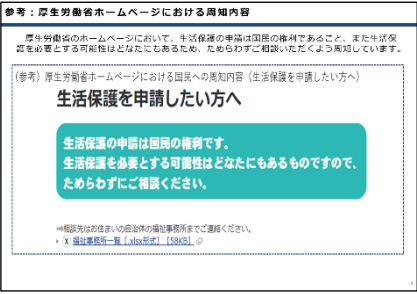
頁	スライド画像	（講師向け）解説のポイント
0	表紙	略
1		最初に、目次を見ながら、研修の全体像を受講者と確認しましょう。

2	本テーマの獲得目標を確認する ✓生活保護制度の意義・目的を理解し、ケースワーカーとして仕事に取り組む上での心構えを理解する  日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう学びを深めていきましょう	このテーマで何を学ぶかを確認します。 ・「獲得目標」は、「生活保護制度の意義・目的を理解し、CWとして仕事に取り組む上での心構えを理解する」ことです。最後に振り返りをするので、ここでしっかり獲得目標を伝えましょう。
3	ワークを行う上での留意点 本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。 批判しない ・「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。 ・ネガティブな意見や、「理解できない」と感じる意見が向てきたとしても、それは黙って聞き流さず、まずはその意見をもてなす努力をしましょう。 みんなの意見を聞く ・限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が意見の機会を持てるようにしましょう。 聞いたこと、話したことはこの場限りで ・安心して話せる場を作るために大切なルールです。 ・適時に共有したいと感じた点があれば、講師や本人に相談しましょう。 皆さんの仕事においても、厳密に実践して下さいね。	「ワークを行う上での留意点」についてのスライドです。 ・この研修教材には、研修受講者同士でワークをする機会を多く設けています。限られた時間で有意義なワークを行うために、ここに記載しているルールを守るよう適宜促してください。 ・受講者の発表内容は否定せず、むしろ話題を広げるような声掛け（具体例や経験談を講師が補足するイメージ）をするとよいでしょう。 ・他にも重要と思われるものがあれば、適宜追加してください。
4	I. 生活保護制度の意義・目的	略
5	1. 生活保護制度の意義・目的 1. 生活保護制度の目的と「4つの原理」 生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定される生存権を具現化したものです。 日本国憲法（昭和二十一年憲法）第25条 第1項 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。 第2項 国は、すべての生活面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。 生活保護制度の目的 生活保護法第一条 この法律は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	「生活保護制度の目的と4つの原理」についてのスライドです。 ・生活保護制度は、憲法第25条に規定される生存権を具現化したものです。生存権は基本的人権のひとつであり、それを実現するための制度の1つとして制定されたのが生活保護法です。 ・憲法第25条には「国民は、健康で文化的な生活を営む権利を有する」と規定されています。また、生活保護法第1条において、「国が生活に困窮するすべての国民に対し、・・・最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的」とするとされています。つまり、生存権保障は、国の義務により行われるものであり、また、国民の権利として規定されていることに留意が必要です。 ・法第1条では、生活保護の目的は「最低限度の生活保障」と「自立助長」の2つであるとされています。単に金銭給付を行うだけでなく、自立を助長することも目的となっています。

		●ワーク（意見交換）を行う上でのヒント 意見交換が行き詰まってしまう場合、下記のような投げかけをしてみてください。 ・「貧困」そのものに対するイメージ・・・身近なもの？自分にはこれまで縁のなかったもの？ ・「貧困状態にある人」とはどのような人？ ・「生活保護制度」がなければ、社会はどのようなになる？ ※ニュースのトピックや本で読んだものなどを紹介してもよいでしょう。
8	1. 生活保護制度の概要・目的 2. 『貧困』を理解するための考え方 貧困とは、一般的に「個人または家族が、衣食住をはじめとする生活に必要な最低限のものを支えられず」をいいます。 また、貧困の考え方には以下の2つがあります。 絶対的貧困 (見えやすい) 住むところ、食べるものなど生きていくために必要なものが得られない状態 相対的貧困 (見えづらい) 経済的困窮などにより、特定の国・地域において、一般の人が実現できる様々なことができない状態 貧困により生じる問題 ・人と人、人と社会のつながりの希薄化、喪失 ・「貧困の連鎖」（世代間継承＝再生産）	「『貧困』を理解するための考え方」を学ぶスライドです。 ・絶対的貧困は、住むところや食べるものなど、生きていくために必要なものが得られない状態をいいます。例えば家がぼろぼろの状態であるとか、食べるものがなくていつもおなかをすいているなど、比較的「目に見えやすい」状態であられます。 ・一方で相対的貧困は、「目に見えづらい」という特徴があります。例えば中学生の子どもがいる母子世帯として、母親が働いて収入があっても、家賃や生活費など、暮らしに必要な支払いをすることで1か月のお給料がほぼなくなってしまう。すると、子どもに友達と遊ぶお小遣いも渡せない、高校進学のために塾に通いたくても通えない…と、子どものうちに、色々な経験や、他者と交流する機会が乏しくなってしまうことにより、将来にむけた選択肢の幅が狭まってしまう…ということも危惧されます。 ・経済的困窮により、人と人、人と社会のつながりは希薄化したり、失われてしまったりということが起こります。 ・さらに、地域のなかでネットワークをもたない孤立した失業者、高齢者、障害者、若者、ひとり親世帯の問題や、貧困が次の世代に継承される「貧困の連鎖」（世代間継承＝再生産）の問題にもつながっていきます。

9	〔概要〕 生活保護の動向（被保護人員、保護率、被保護世帯数）は、社会・経済情勢の変化や雇用形態の変化により左右されます。 社会・経済情勢 主な要因 - 少子高齢化と世帯人員の減少 - バブル崩壊 - 世界金融危機（リーマンショック） - 新型コロナウイルスによる企業活動の停滞 - 物価高 - 実質賃金の低下 等 社会情勢に照らす 家族から離れを受け付けた… ハラスメントで心を病み退職した… 事件や事故に巻き込まれた… 病気やケガをした… 等 雇用形態 主な要因 - 雇用形態の多様化（非正規雇用の増加） 等 これらは個人の努力だけではどうにもならないことが多い 誰にでも貧困に陥る可能性はあるという意識をもつことが必要	（前頁の続き） - 保護の動向は、社会・経済・雇用等の状況に左右されます。主な要因はここに掲げている通りです。 - 貧困状態になる要因は、社会・経済情勢に限ったものではありません。例えば家族からの暴力、失業、不本意な退職、事件や事故に巻き込まれる、予期せぬ病気など様々です。 - これらは個人の努力だけではどうにもならないことが多く、だからこそ、誰にでも貧困に陥る可能性があるという意識をもつことが必要になります。
10	参考：被保護人員、保護率、被保護世帯数の年次推移 ・過去10年の生活保護受給世帯数は約201万人。2015（平成27）年3月をピークに減少に転じ、回復減少が続いている。 ・高度経済成長期後半以降に約160万世帯増。コロナ禍前の2019年度の調査と比較すると約1.4万世帯増している。＊世帯数は人口10万人	「保護の動向」についてのスライドです。 保護の動向は、1991年頃のパブル崩壊や2009年のリーマンショックなど、社会・経済情勢に大きく影響を受けるものです。改めて、貧困は構造的に生み出されているものであることに留意が必要です。
11	1. 生活保護制度の意義・目的 3. 「貧困」の状態にある人の理解 貧困によって、人はどのような状態となりうるか？ - 自己肯定感や自尊感情が低下している場合も少なくない 「困った時には相談してくださいね」と言っても、なかなか相談につながらない - 必要なサービス・支援に自らアクセスすることができないことも多い 等 「相談する」ことの手前に、様々な葛藤がある かけがえのない一人の人として尊重する姿勢や相談者・受給者との間に、同じ一人の人として対等な関係性を持つことが重要 ⇒「尊厳」の確保、信頼関係の構築	「『貧困』の状態にある人の理解」について学ぶスライドです。 ○「自己肯定感や自尊感情の低下」 - 生活に苦しみ、周りの人が当たり前に行っていることができないという辛い状況に長く置かれることで、人は疲れ果てます。当たり前の暮らし、当たり前の幸福から遠く離れたところにいて、成功体験もなく、誰かの役に立ったり、感謝される経験もなければ「自分には価値がない」「自分には何もできない」と思ってしまいます。失敗を恐れ、新しいことに挑戦する力もわきづらくなります。 ○なかなか相談につながらない 「困った時には相談してくださいね」と伝えても、「なかなか相談してくれないな」と感じることもあると思います。もしかすると、過去に一度、行政や支援機関に助けを求めたけれど、既存の制度でうまく受け止められず、問題が解決しなかったなどの苦い経験があって「どうせ相談しても何も変わらない」と思っているのかもしれませんが。相談に来てくださるのは「当たり前」のことではなく、その手前に様々な葛藤があるこ

		とを理解しておきましょう。 ○必要なサービスや支援に自らアクセスできない人もいる ・生活に困窮することで、他者と交流する機会は減少します。身近な例でいうと、例えば私たちは普段の暮らしの中で、お財布の様子を見ながら友人との集まりに参加するかどうか、悩むことがあると思います。 他方で生活に困窮すると「行かない」という選択肢しなくなってしまう。こうしたことの積み重ねで、人や社会との接点が希薄になっていきます。 ・私たちの「当然」が、必ずしも誰かにとっての「当然」ではないことも、覚えておくことが大切です。
12	(転送) 下図は「生活困難の氷山モデル」といわれるものです。目の前にいる相談者・要保護者の言葉や行動を通して、その人がおかれている状況や背景に目を向けられるよう、目につけておきたい考え方です。  出典：社会福祉学入門、トビタケ・編「福祉と社会問題」、中央出版、2017年、141	本人がおかれている状況や背景を考える「氷山モデル」についてのスライドです。 ・表面化している困りごととは「相談において見えやすい・見える部分」です。わかりやすいのですが、誤解や理解不足も多くあります。例えば「認知症が疑われる単身高齢者の自宅がごみ屋敷状態である」といった「表面化している困りごと」があったとします。 ・これに対して、点線の下「背後や近接関係にある社会問題」「排除を強化する価値観・思想」というのは、「見えにくい・見えない部分」です。 先ほどのケースにおける「背後や近接関係にある社会問題」としては、「認知症への理解不足」「近隣からの孤立」などがあり、「排除を強化する価値観・思想」としては、「認知症の人とは会話ができないという偏見」や「助けてくれる家族がいないのは自己責任」といったものが考えられます。 ・こうした、見えにくい・見えない部分にまで目を向けて、相談者や要保護者を理解しようとする姿勢が重要であり、それが支援の基本になります。

13	 「貧困に対する支援が公的責任のもと組織的に行われる理由」についてのスライドです。
14	 参考：厚生労働省ホームページにおける周知内容 厚生労働省のホームページにおいて、生活保護の申請は国民の権利であること、また生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるため、ためらわずにご相談いただくよう周知しています。 (参考) 厚生労働省ホームページにおける国民への周知内容 (生活保護を申請したい方へ) 生活保護を申請したい方へ 生活保護の申請は国民の権利です。 生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものです、 ためらわずにご相談ください。 ※国・自治体は生活保護の申請を必要とする可能性はどなたにもあるものと周知してください。 ※ 厚生労働省ホームページ「生活保護」

「貧困に対する支援が公的責任のもと組織的に行われる理由」についてのスライドです。

しっかり確認していただけるよう、読み物として紹介して下さい。生活保護を「国家責任で行う」ことの背景や理由を学んでもらえるよう、伝えていきましょう。

厚生労働省において、国民へのメッセージとして「生活保護の申請は国民の権利であり、ためらわず相談してください」という発信をしています。

- こうした発信の背景には、保護が必要な状態であっても、申請や相談をためらう人がいる現状があります。

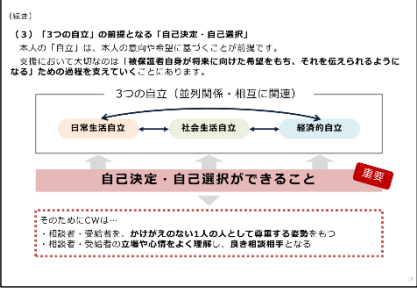
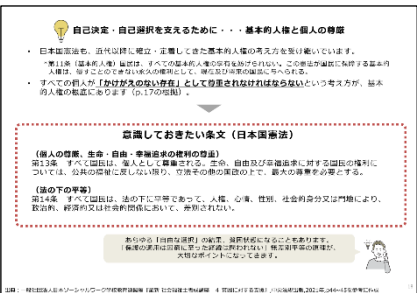
「なぜためらうのか」…、スライド12で解説した「冰山モデル」を踏まえて考えてみてください。

- また、自らSOSを発信することが難しい要保護者を把握できるようアウトリーチを行ったり、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関や、公的料金滞納など電気、ガス等の事業者と連携することも大切です。

(参考) ご所属の自治体で、WEBサイトやポスター等により同様の発信をされている場合は、ぜひここで受講者に周知してください。また、下記自治体ではわかりやすく丁寧な発信をされているので、適宜ご参照ください。

- 国立市：WEBサイトにて上記の趣旨を丁寧に説明しているほか、各種申請書や研修資料を公開。
- 小田原市：制度説明とあわせて「Q&A」（多く寄せられる質問）を掲載。
- 札幌市：「生活保護の申請は国民の権利です。」と大きく表示されたポスターを掲載。

15	ワーク 受講者同士で、自由に意見交換しましょう あなたは「自立」についてどう考えますか？	スライド16以降の、生活保護における「自立」の理解を深めるためのワークです。 ・「誰にも何にも頼らずに生きていけること？」「誰にも何にも頼らないということは現実的に可能なの？」「働いてお金を稼いでさえいればいい？」「でも、『働いてお金を稼ぐ』手前に色々なことが必要にならない？」など、様々な意見が交わされることをねらいとします。
16	1. 生活保護制度の概要・目的 4. 「3つの自立」の考え方 (1) 生活保護における「自立」 ・平成16（2004）年12月、生活保護における「3つの自立」の考え方が明らかにされました。^{※1} ・平成17（2005）年度からは、「経済的な給付に加え、継続的に被保護世帯の自立を支援する制度に転換するため」、自立支援プログラム^{※2}が導入されました。 ※1 「生活保護法」第15条第1項第2号の「自立」の趣意を明らかにする。 ※2 生活保護法第15条第1項第2号の「自立」の趣意を明らかにする。 (2) 生活保護における「3つの自立」 「自分でなんでもやること」ではありません 日常生活自立：身体や精神の健康を回復・維持し、自分で自分の健康・生活管理を行うなど、日常生活における自立 社会生活自立：社会的なつながりを回復・維持する社会生活における自立 経済的自立：経済的な自立 ※平成17年度以降は「経済による自立」が示されていますが、今は経済以外の収入（生活保護給付）もあつた「経済的な自立」という考え方がなっています。 生活保護は「3つの自立」を段階的に実現していくことを目指します。特に「日常生活自立」を基盤として、社会生活自立（生活保護給付の活用）や経済的自立（生活保護給付の活用）を段階的に実現していきます。 出典：福祉政策「ワーク・アンド・イン」のための暮らし支援（福祉政策・生活保護課）※生活保護給付の活用（生活保護課）※生活保護給付の活用（生活保護課）	「生活保護における自立や3つの自立」についてのスライドです。 (1) 生活保護における「自立」 ・平成16年、厚生労働省の「生活保護制度の在り方に関する専門委員会」報告書において、「3つの自立」の考え方が示されました。 生活保護の「自立」を、「経済的自立による保護の脱却」だけで捉えるのではなく「日常生活自立」や「社会生活自立」をあわせた「3つの自立」として示しています。 ・これを受けて平成17年3月に厚生労働省社会・援護局長通知により自立支援プログラムの基本方針が示され、「3つの自立」の考え方を踏まえ、受給者1人ひとりの状況に応じた必要な支援を組織的に実施する「自立支援プログラム」が導入されました。 ※各福祉事務所で実施している自立支援プログラムを紹介しておきましょう。 (2) 生活保護における「3つの自立」 ・生活保護における自立とは「他者の力を借りずに、自分でなんでもやることではない」ということは、厚生労働省が明確に示しています。さまざまな社会資源、人的資源を用いて生活をしていくことにあります。 ・また、この3つの自立は並列の関係であり、相互に関連しあっているものです。本人が置かれている状況や課題を踏まえ、それぞれの方に応じた「自立」を支援していくことが重要です。 ・例えば、就労によって「経済的自立」を達成していた

		としても、心身に支障をきたし、自分の健康・生活管理が難しい状況にある場合、それは生活保護における「自立」した状態とはいえないということがあります。単に「働いてお金を稼いでさえいればよい」という考え方だけでは、本人も、CWも、行き詰まってしまうことになります。
17		「3つの自立」の前提となる「自己決定・自己選択」についてのスライドです。 ・自立は、本人の意向や希望に基づくことが原則です。また、全ての人が「こうしたい」「こうなりたい」という希望をすぐに表現できるわけではないということにも留意が必要です。 ・自己肯定感や自尊感情が低下している、「自分はどうせ何をやってもだめだ」と思っている人に「これからどう自立に向かっていきたいですか」と尋ねても、答えるのは難しいでしょう。 ・だからこそCWには、本人が安心して自分の意向や希望を話せるような関わり方、つまり「尊厳の確保」や「信頼関係の構築」を丁寧に行っていくことが求められます。 ・CWとして、本人がおかれている状況のなかで、日常生活、社会生活、経済それぞれのレベルで自分の可能性を追求していくこと、本人自身が決定・選択し、自ら人生を切り開いていけるようになることを支援していきましょう。
18		「基本的人権と個人の尊厳」についてのスライドです。 ・スライド17でふれた「かけがえのない1人の人として尊重する姿勢をもつ」という考え方の根拠にもなるのが、憲法第13条及び第14条です。 ・貧困状態にある方を支援する人、つまりCWが意識しておきたい条文として、憲法第25条とあわせておさえておきましょう。
19	中表紙 Ⅱ. ケースワーカーとしての心構え	略

20	8. ケースワーカーとしての役割 1. ケースワーカーの位置づけと役割 ケースワーカーは、社会福祉法第15条に「現業を行う所員」として位置付けられています。 第十五条 福祉に関する事項においては、普及及び少なくとも次の所員を置かなければならない。 ただし、所の長が、その職務の遂行に支障がない場合において、自ら現業事務の指導監督を行うときは、第一号の所員を置くことを要しない。 一 指導監督を行う所員 二 現業を行う所員 三 事務を行う所員 (中略) 4 現業を行う所員は、所の長の指導監督を受けて、援護、育成又は更生の措置を要する者等の家庭を訪問し、又は訪問しないで、これらの者に面接し、本人の資産、環境等を調査し、保護その他の措置の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対し生活指導を行う等の事務をつかさどる。 (中略) 6 第一号第一号及び第二号の所員は、社会福祉主事*でなければならない。 *「社会福祉主事は、都道府県知事又は市町村長の補助機関である職員とし、年齢十八年以上の者で、人格が高潔で、能力が円熟し、社会福祉の増進に熱意があり、かつ、一定の要件を具備する者」と(同法第三十条)とされている。	「CWの法律上の位置づけ」についてのスライドです。 ・ CWは、社会福祉法第15条に「現業を行う所員」として位置付けられています。 ・ 「援護、育成又は更生の措置を要する者等の家庭を訪問し、又は訪問しないで、これらの者に面接し、本人の資産、環境等を調査し、保護その他の措置の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対し生活指導を行う等の事務をつかさどる。」とありますが、これがCWの仕事の言い表したものになります。「訪問」「面接」「調査」という、CWの仕事の根幹の部分が規定されています。 ・ また、「現業を行う所員」は「社会福祉主事」でなければならないとされています。この社会福祉主事は、自治体の補助機関である職員とされ、人格高潔で、思慮が円熟し、社会福祉の増進に熱意があり、一定の要件を満たす者とされています。
21	(続き) ケースワーカーの位置づけ 地方自治法や地方公務員法にある、公務員としての本質的な姿勢や職務とも関連付けて考えることができます。 地方自治法第一条の二 地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。 地方公務員法第三十条（職務の根本基準） 第三十条 すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。 生活保護の仕事は、内容が複雑で、（意思の疎通が重要）と感情的に苛まれ、（法的な判断の要）と、常に高い責任とプレッシャーを伴います。	「地方自治法や地方公務員法に関連付けて、CWの位置づけの理解を深める」スライドです。 ・ 法律の条文を見るとプレッシャーを感じてしまうかもしれません。なぜこのような規定があるのかについて考えてみましょう。 ・ これは、「最後のセーフティネットは公務員だからこそ任せられる」という信頼が背景にあると考えられます。憲法第13条に規定する「個人として幸福を追求する権利」を守ることにもつながります。 様々な福祉サービスが民間企業や団体にアウトソーシングされる中、生活保護だけは「公的責任」の観点から、公務員であるCWに任せられています。CWに期待されているのはこのような役割であり、法に基づきその役割を遂行できるよう、組織の体制を構築したり、自己研鑽し続けることが求められます。

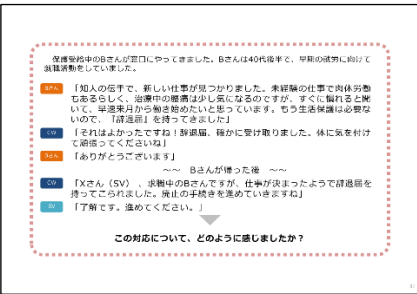
22	【概要】 ケースワーカーの役割 ケースワーカーの役割は、生活保護法の目的を達成するため、世帯の状況を踏まえた最低生活保障としての保護費の支給、世帯の課題を踏まえた相談援助・自立支援を、不可分なものとして一体的に実施していくこととなります。 憲法第25条に規定する「生存権」 生活保護法第1条（法の目的） 最低生活保障 自立の助長 個々の世帯状況を把握をふまえた保護の決定実施と相談援助・自立支援 ケースワーカー	「CWの役割」についてのスライドです。 - 生活保護法第1条に定める法の目的達成に向け、最低生活保障としての保護費の支給と、世帯の課題を踏まえた相談援助・自立支援を一体的に実施していきます。 - 個々の世帯の状況を把握することなくして、適切な保護の実施はできません。 - また、CWが行う保護の決定実施に関する業務（保護の決定、却下、保護の停廃止などの行政処分や指導指示等）は、公権力の行使（権力性）を伴います。 - CWは、生活保護の決定実施を通じて、最後のセーフティネットとしての最低限度の生活を保障する重要な役割を担っています。他方でその強い権力の行使を一步誤ると、住民の権利を侵害することになりかねないことにも、注意が必要です。
23	【概要】 「ケースワーク」とは？ ケースワークとは「保護の実施に必要な相談援助・支援」をいいます。生活保護においては、保護の決定実施や相談援助の過程の中で、要保護者・受給者の自立に向け対応を必要とします。 また要保護者・受給者が社会資源・人的資源を十分に活用できるよう、必要なサービスや支援（他法他機関・関係機関）と連携・調整していくことも大切な役割です。 「保護の決定実施と相談援助・自立支援」を行うためには、社会福祉の知識や援助技術が必要です。 必要なサービスや支援を利用するための調整・調整 個々の世帯の状況把握 相談・助言・援助・支援 必要な保護・指示 ケースワーカー 要保護者・受給者 社会福祉系・関係機関 上記のケースワーカーの役割について理解しましょう	「ケースワークとは何か」についてのスライドです。 - ケースワークとは「保護の実施に必要な相談援助・支援」をいい、「相談・助言、援助・支援、必要な指導・指示」によって、要保護者・受給者の自立に向け生活を支えていきます。 - 生活保護は「相談」から「保護開始」以降の一連の対人援助のプロセスがあります。その中で、受給者に対しては面接や訪問調査を通じたニーズ・意向の把握と、援助方針の策定・見直しという特に重要な業務に取り組んでいくことになります。 - 介護や障害者福祉、子ども、就労など、各分野の専門的な支援が必要になることもままあります。その際は、本人より聞き取ったニーズ・意向をもとに、関係機関等につなげ、調整を行っていく必要があります。これが「本人が望む生活を実現できるよう、環境に働きかける」ということです。 - この「保護の実施と相談援助・自立支援」を行うためには、社会福祉の知識や援助技術が必要です。このため、CWは、社会福祉主事であることが求められています。 - CWの役割とは何か、ケースワークとは何かについて、理解しておくことが大切です。

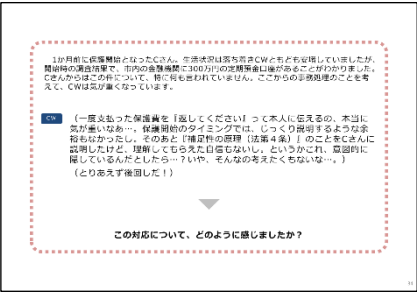
24	8. ケースワーカーとしての役割 2. 業務に携わる上で求められる「心構え」 ケースワーカーとして役割を果たしていくため、業務に携わる上での心構えを解説しましょう。（別冊問答集「生活保護問答集について」より） 1 常に生活保護法の理念に立ち返って考えること 2 被保護者に対しては、常に公平・公正であり、決定実施には統一性が確保されていること 3 要保護者の立場や心情を理解し、その良き相談相手であること 4 要保護者の個別性、具体的事情に着目し、決定実施は具体的妥当性を持つものとする 5 被保護者に対しては常に説明と同意に努めること 6 本法の正しい理解と協力を得るため、学習に努めること 7 常に保護の実施機関としての組織的な判断に基づき、業務を遂行すること	「CWとしての心構え」についてのスライドです。 - 生活保護手帳の「生活保護実施の態度」、別冊問答集の「生活保護問答集について」には、CWとしての心構えが記載されています。 - 普段はじっくり読む機会もないかと思いますが、次のページから、しっかり確認していきましょう。
25	〔解説〕 1 常に生活保護法の理念に立ち返って考えること 保護の決定実施に当たっては、保護の実施要件や判断基準等の規定を参考とすべきことは当然のことであるが、生活保護法は人の生活全般に関わる制度であり、そのすべてについて実施要領等で規定できるものではない。 したがって、判断に迷った場合には、「本法の基本理念は何か」という観点に立ち返って考える必要がある。 2 被保護者に対しては、常に公平・公正であり、決定実施には統一性が確保されていること 生活保護法は、すべての国民に対し無差別平等に最低限度の生活を保障するものであり、保護の決定実施に当たっては、公平・公正な判断に努める必要がある。 そのために生活保護担当職員は、法律、条例の定規等を熟知し、これを遵守するとともに、保護開始の交付を最終的立場で把握したうえで、保護を決定実施するよう基本姿勢を怠ってはならない。 3 要保護者の立場や心情を理解し、その良き相談相手であること 要保護者が生活保護の申請に至るまでには、さまざまな生活困難に直面し、心身共に疲弊している場合が多い。また、要保護者には相談にのってくれる人がいないなど、社会的な孤立が常態で、不安感、疎外感を持って生活している場合も多い。 したがって、ケースワーカーはそうした要保護者の立場や心情をよく理解し、悲しみ、孤独、不安に寄り添い、積極的に関わりあうよう心がけなければならない。 出典：「生活保護法」第1条第1項第2号（生活保護の理念）、「生活保護法」第2条第1項（生活保護の目的）	1 常に生活保護法の理念に立ち返って考えること - 日頃業務を行う中で、実施要領や別冊問答集などの規定を見ても判断に迷った場合は、<u>法の基本理念に立ち返って考える</u>必要があります。 2 被保護者に対しては、常に公平・公正であり、決定実施には統一性が確保されていること - 保護の決定実施については、<u>個人の見解で判断がまちまちになるようなことがあってはなりません</u>。法律や実施要領を遵守することが求められます。 3 要保護者の立場や心情を理解し、その良き相談相手であること - 面談の場面では、相談者や受給者の方のプライバシーに深く入り込んで聞き取りを行うこととなります。そこで伺うことは、相談者や受給者の方にとって、<u>必ずしも他人に積極的に話したいことばかりではありません</u>。だからこそCWには、<u>相談者や受給者の方の心情をよく理解し、懇切丁寧に対応することが求められます</u>。
26	〔解説〕 4 要保護者の個別性、具体的事情に着目し、決定実施は具体的妥当性を持つものとする 要保護者に対する保護の決定実施に当たっては、要保護者それぞれの持つ様々な事情を十分に把握するとともに、それらの点に着目した実施要領の適用を行うなど、その個別性、具体性に即応した対応は必要不可欠ではない。 前述した取扱いの統一性を維持することと、この具体的妥当性を求めることは、相反するものではなく、この両者を両立させることは保護の実施機関の大きな任務の一つである。 5 被保護者に対しては常に説明と同意に努めること 保護の実施機関は、被保護者に対し、本法の趣旨及び保護給付の権利、義務の内容について十分に説明し、正しい理解を得るよう努めなくてはならない。 また、保護給付に対する受給者の必要事項の提供や協力については、被保護者自身が理解できるような言葉や表現を用いて丁寧に説明し、理解と同意を得るよう努めなくてはならない。 生活保護制度は最低生活の保障とともに自己責任を担わせることとを目的とした制度であるが、自立はあくまでも被保護者自身の力によって図られるものであることを忘れてはならない。 「生活保護のしおり」は、「暮らしやすいものになっていますか？」（暮らしやすいものですか、アンケートで、よく聞かれています。） 出典：「生活保護法」第1条第1項第2号（生活保護の理念）、「生活保護法」第2条第1項（生活保護の目的）	4 要保護者の個別性、具体的事情に着目し、決定実施は妥当性を持つものとする <u>生活保護法第9条「必要即応の原則」において、「保護は、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効且つ適切に行うものとする。」とされています。</u> - 行政の統一性を確保することと、具体的妥当性を求めることは何ら矛盾するものではありません。1人ひとりの相違を考慮して必要なサポートを提供することが求められます。

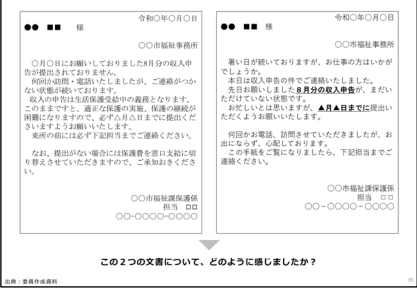
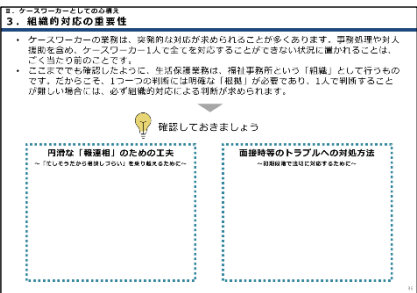
	・A・B事案は必要な保護につながらなかった事案、C事案は生活保護を受給されている方の人権尊重の観点から問題となった事案、次頁のD・E事案は保護の事務懈怠から生じた事案です。生活保護行政を正しく運営するため、自らの日頃の業務について振り返り、CWIに求められる役割や心構えの理解を深めましょう。 【A・B事案からの学びのポイント】 ・A・B事案は、生活に困窮する方が、結果として保護につながらないまま死亡した事案です。 ・生活保護の相談は通常業務として日々行われているものですが、真に困窮している方であっても結果として保護申請に至らないまま相談が終了してしまうこともあります。こうした相談者の中には、日々の生活に困窮し、生活する手段がないにも関わらず、相談時における何気ないやりとりから申請を断念し、その後も福祉事務所に行きづらさを感じ、出向けないまま重大な結果に至ってしまう場合があります。 ・生活保護の業務は、人の命に関わる重大な仕事であることを常に意識することが大切です。また、相談時には常に、相談者の気持ちに寄り添って話を聞く姿勢や、困ったときにいつでも相談に来ていただけるよう声かけすることが大切です。 【再発防止に当たっての視点】 (A事案) ・相談者の困窮状況について、手持ち金やライフラインの状況等を含め十分に聴取・把握しているか ・相談者に対する生活保護制度の十分な説明と申請意思の確認はできているか ・相談者の「生活保護を利用することへのためらい」「自尊感情の低下・あきらめ」の気持ちに寄り添い、適切に接することができているか (B事案) ・保護の辞退廃止の強要を行っていないか ・丁寧なアセスメントに基づく本人の身体・精神状態の適切な把握ができているか ・辞退届の取扱いは、保護廃止後の本人の生活の見通しも踏まえて組織的に対応できているか
--	--

		【C事案からの学びのポイント】 ・ 事案は、生活保護を受給されている方の人権尊重や配慮が欠けていたことから生じた事案です。不適切な表記があるジャンパーを着用し訪問等も行っていたことから、個人情報保護の観点からも問題があるといえます。 ・ 誰しも様々な理由により生活に困窮することが考えられます。CWには、生活保護を受給されている方の心情をよく理解しながら支援することが求められます。 【再発防止に当たっての視点】 ・ 本人の人権が尊重されているか ・ 要保護者の立場や心情を理解し、良き相談者であるか（「生活保護問答集について」より） ・ 職場内外を問わず、相談者や受給者に対し差別的な呼称を使ったり、態度をとったりすることがないか
30	(続き) D事案 生活保護受給者宅を訪問した介護ヘルパーが倒れている受給者を発見。ヘルパーから連絡を受けた訪問診療医が死亡診断書を作成したのち、訪問診療所の職員が担当ケースワーカーに受給者の死亡を連絡。連絡を受けた担当ケースワーカーは、葬儀会社に遺体の引き取りを依頼することになったが、通所業務に忙殺され対応できなかった。期間の経過に伴い遺体監護職員や同僚職員に相談できなくなり、2か月程度放置。その後、福祉用具業者が自宅を訪問した際に遺体を発見した。 E事案 生活保護受給者から就労収入の届出があったにもかかわらず、担当ケースワーカーが必要な事務処理を怠り、約3年にわたって、本来、支給を停止すべき生活保護費を支払っていた。人事異動に伴い、担当ケースワーカーが上司に報告を行い、事案が発覚。医療扶助を含め数百万円の過払いが発生した。	・ D事案とE事案からは、組織的対応の重要性を学ぶことができます。 【D・E事案からの学びのポイント】 ・ D・E事案は、CWの実務の適正な実施や組織的対応がなされないことから生じた重大な事務懈怠の事案です。 ・ D事案は、死亡した事実を把握したにも関わらず、CWが職場内で相談できず、組織的対応がなされなかったことにより、事後的に発覚した事案です。結果として人間の尊厳に関わる重大な事態に至ってしまった事案です。 ・ E事案は、適正に行われるべき保護費の収入認定を怠り保護費の過払いが生じた事案です。過払いの保護費であっても、原則として受給者から返還いただく必要があり、最低生活の維持に重大な影響が生じることに留意が必要です。 【再発防止に当たっての視点】 ・ 判断に迷った事案が生じた場合、速やかに上司や同僚への相談や、報告・連絡ができていないか ・ 上司や同僚は、困っているCWの状況を把握せず、そのままにしていないか ・ CWが行う保護の決定実施に関する各種実務を遺漏なく実施できているか

		○こうした事案が生じた場合には、事実を受け止め、同じことが起きないように、組織的に対応する姿勢が求められます。
31	ワーク：業務を適切に行うために ここからは、業務の具体的な場面（架空の事例）を例にケースワーカーとしての基本的な姿勢「しなければならないこと」「してはならないこと」を学んでいきましょう。 相談対応の場面における3つの事例を紹介します。まずは1人ずつ考えていただき、その後周りの人と意見交換してください。	・次から紹介する架空の事例には、相談対応の場面における不適切な取り扱いや対応が含まれています。 ・受講者にはこれを最初から「不適切な事例」とは伝えずに、日頃の業務に照らして率直にどのように感じたか（何も問題があるとは感じない、不適切な対応である等）、自由に意見交換をしてください。
32	生活保護担当課の相談窓口で、高齢の女性Aさんが話かけてきて、面談することになりました。 【Aさん】「歳のせいか体がちとちと痛くて、半年前に仕事を辞めたんです。これまではパートと、少ない年金で何とか生活してきましたが、生活が苦しくなる一方なので、生活保護を受けられないかなと悩んでいました。」 【Cさん】「それは大変でしたね。ところで、ご家族の方はいらっしゃいますか？」 【Aさん】「えっ…、夫とは、ずいぶん前に離婚して…。娘は市内にいます。」 【Cさん】「ならばお母さんですが、まずは娘さんを頼れないか相談してみてください。娘さんを頼れるなら、わざわざ生活保護を要するまでも、Aさんのためにそれが一番いいと思うんですよ。あと、働いていたなら多少は貯蓄もあると思うのですが、申請の前に全て使い切っていたことになりましたね。」 【Aさん】「あの、娘とは……。そうですか、わかりました。今日は得ります」 この対応について、どのように感じましたか？	・不適切な箇所とそのポイントについて講師から解説します。解説の際は「不適切である」というだけでなく、実施要領上、何が不適切なのかについて、根拠を伝えるとよいでしょう。ここでは特に「次官通知第9、局長通知第9、課問・答第9」をご確認ください。 ○「申請する前に～をすること」のように、申請に条件を付しているような説明をしている ・Aさんとの会話の中で、CWは「まずは娘さんを頼れないか相談してみてください」と言っています。 ・実施要領の【次官通知第9】では、保護の相談にあたり、「相談者の申請権を侵害しないことはもとより、申請権を侵害していると疑われるような行為も厳に慎むこと」とあります。 ・AさんにとってこのCWの言葉は「娘に相談しなければ、申請できないのか…」と思わせてしまう恐れがあります。 ○相談者が申請意思を示しているにもかかわらず申請書の交付を行っていないことが疑われる ・Aさんは冒頭で「生活保護を受けられないかなと思って来ました」と言っているにもかかわらず、CWの対応に深く落胆し、辞去しようとしています。申請権の侵害の恐れがあります。 ○生活保護制度について丁寧に説明が行われていない ・「生活保護のしおり」も活用しながら、丁寧に説明することが大切です。

		○相談者の困窮状況を十分に把握していない ・手持ち金の状況やライフラインの状況など困窮状況を把握することが必要です。 ○手持ち金を消費してからの申請を促すなど、実施機関が申請の時期を判断していることが疑われる ・CWIはAさんに、預貯金の有無や額も聞かずに「申請の前に全て使い切っていただくことになりますね」と言っています。 ・預貯金については、必ずしも申請前に使い切る必要はありません。 ○相談者に質問をする際の姿勢・配慮 ・相談対応を行う上では、相談者に丁寧な「説明と同意」をすることが重要です。生活保護制度の内容や、なぜこのような質問（調査）をするかという理由、CWの役割などを、相談者にわかる言葉で説明し、理解と同意を得る必要があります。 ・CWIはAさんに「働いていたなら多少は預貯金もあると思う」「Aさんのためにそれが一番いいと思う」など、Aさん自身から今の状況や思いを聞くことなく、自分の常識や価値観から一方的に話しています。
33		事例における不適切な箇所とそのポイントについて講師から解説します。 ○収入見込額を確認するなど廃止後の自立の目処について聴取を行わず、「辞退届」が提出されたことをもって廃止しようとしている ・Bさんとの会話の中で、CWIは、新たな仕事でどれだけの収入が得られそうか、また腰痛の治療をしながら肉体労働をしていく上で、継続して就労を行うことができるのか本人や病院等に十分に聞き取りを行っておらず、「辞退届」の提出をもって廃止の手続きを進めようとしています。 ・また、このケースは「辞退」ではなく、保護の要否判定により「廃止」になる場合も考えられます。「辞退届による廃止」により審査請求を行う権利が失われることになります。 保護の停止又は廃止の取扱い基準については、生活保

		護手帳の【課長通知第10の12-3】も確認しましょう。 ○ケース診断会議に諮るなど、組織的な検討を十分に行わず廃止手続きを進めようとしている ・このケースにおいては、「”知人の伝手”に不安はないか?」「未経験の仕事というが、具体的にどのような仕事か?」「治療は続けられるのか?」等、今後の収入状況の具体的な見通しについて十分に聴取・把握した上で、本当にBさんの辞退届を受け取るべきか、組織的に検討を行う必要があります。 ・Bさんは腰痛の治療をしながら肉体労働をしていくことを選択していますが、これが本当にBさんにとってよいことなのか、早期の就労を目指すばかりに、焦って本意でない選択をしていないか、Bさんの思いを丁寧に聞き取ることも必要です。 ○就労自立給付金の説明 ・生活保護には、就労による自立の促進を目的に、安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなった方に対して、就労自立給付金を支給する制度があります。Bさんに対して制度の説明や、支給要件に該当するかを説明することなく辞退届を受け取っているのは、不適切であるといえます。 ※CWはこの会話の中で、保護の廃止に伴って必要となる手続きについて説明をしていません。保護の廃止に当たっては、各種手続きについて助言するとともに、必要に応じて生活困窮者自立支援制度へのつなぎ、再来所に関する助言を行うことにも留意が必要です。
34		不適切な箇所とそのポイントについて講師から解説します。 ○同僚にも査察指導員にも報告・相談ができておらず、組織的な対応ができていない（業務の抱え込み） ・本事案は、法第63条又は法第78条による返還について、放置するのではなく組織として判断し、適正に処理することが必要です。 ・調査結果が返ってきた（口座の存在が明らかになった）タイミングで、速やかに査察指導員に相談する必要があります。

		・「本人とトラブルになるのが嫌だ」という思いがふくらみ、そこに業務が多忙であることも加わって、無意識下に処理を放置してしまうと、より重大な事務懈怠の事案に発展していくことにもなります。 ・こうした業務の状況については、速やかに査察指導員に相談・報告することが大切です。
35	 この2つの文書について、どのように感じましたか？	生活保護を受給されている方にお送りする文書について、読みやすくするという観点から考えてみるスライドです。 ・本人から「就職が決まった」という連絡がありましたが、その後連絡がつかないということで、収入申告書の提出について例にしたものです。左の文書と右の文書を読んで、どう思うでしょうか。 ・左のものは、行政文書として誤りのあるものではありません。ですが、法的根拠に基づき事務の実施を適切に行うことと、様々な事情を抱えた相手の方の事情を考慮し、書類作成や口頭説明することを両立させる視点を持ち、「伝える」ではなく「伝わる」ための工夫をすることも大切です。 ・連絡がつかないとき、まずは人として「無事に暮らしているか」を心配するのが当然ですが、業務をしているとその気持ちを忘れがちになり、心配よりも先に「収入申告の義務」が頭に浮かんでしまいます。だからこそ「本人にしてほしいこと」だけでなく、相手がどのような気持ち・背景でこの手紙を手にするのか、どのような手紙なら読む気になるのか、手紙を出す前に立ち止まって考える時間をもつようにしましょう。ちなみに自分が何か失敗したときに、職員課・人事課から左のような文章が来た場合、積極的に連絡しようという気持ちになるでしょうか？
36		「組織的対応の重要性」についてのスライドです。 ・「仕事は組織として行うもの」であること、「CWは決して1人ではない」「困った時にはみんなで支え合おう」というメッセージを、ここで改めてしっかりと伝えてください。

		<円滑な「報連相」のための工夫> ・「今、同僚や上司に声をかけてもいいのだろうか」と思ってしまうことも、日常の中ではあるかもしれません。逆に自分が忙しいときに声をかけられると「ちょっと待って!」と、思いたくなることもあるかもしれません。そこを乗り越えて、円滑に「報連相」できる職場環境を作っていくためには、どうすればよいか、考えてみましょう。 <面接時等のトラブルへの対処方法> ・時には相談者とのやりとりがうまくいかず、トラブルに発展してしまうこともあります。その際、重要なのは初期対応です。問題がこじれる前に、どのように対応するか確認しておきましょう。 ・相手が行政への不当要求を行っている場合や法を犯している場合には、丁寧な対応を基本としつつも、毅然とした態度で臨まなければなりません。CW1人で対応するのではなく、組織として対応することが必要です。
37	※ ケースワーカーとしての心構え 4. 講師からのメッセージ「仕事のやりがい」 【自由に記載して下さい】 講師あるいは職場の2年以上の職員より 「ケースワーカーとしてのやりがい」を感じた エピソードを紹介	・講師役あるいは職場の2年目以上など、CW経験のある職員から「CWとして支援をしてよかった」と感じたエピソードなどを紹介していただきます。 ・エピソードの概要は、スライドに記載してもしなくてもかまいません。タイトルだけスライドに記載してもかまいません。
38	まとめ 生活保護制度の意義・目的 ・生活保護制度は、憲法第25条の生存権を具現化したものであること ・生活保護制度は、すべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とするものであること ケースワーカーとしての心構え ・ケースワーカーは、生活保護法の目的を達成するため、最低生活保障としての保護費の支給と、自立の助長のための相談援助・自立支援を実施を通じて、住民が当たり前の暮らしを送るための権利や命を守る立場にあります。 ・「生活保護の意義について」や「生活保護実施の態度（生活保護手帳）」を踏まえ、保護の決定実施に当たって、常に生活保護の理念に立ち返って考えましょう。また、相談者や生活保護を受給される方をかけがえのない一人の人として尊重するとともに、その立場や心情をよく理解し、真意相談相手になりましょう。 ・ケースワーカー1人で抱え込まず、不安も含め上司、同僚に相談しましょう。	この研修で学んだことをおさらいします。特に強調して伝えたいことについて、適宜追加・修正していただくことも可能です。

39	まとめ 本科目の獲得目標の再確認 ✓ 生活保護制度の意義・目的を理解し、ケースワーカーとして仕事に取り組み上での心構えを理解する 講師からのメッセージ 〔記載例〕 生活保護の意義・目的と、ケースワーカーとしての心構えについて学びました。ここで学んだ制度の正しい意義・目的に基づくケースワークと制度の運営が「受給者の方々の自立助長」だけでなくCWのみならず自身が「安心して働ける」ことにつながっていきます。ここで学んだことを意識しながら、明日からのよりよい仕事につなげていきましょう！	本研修の獲得目標を再確認し、講師よりメッセージを伝えます。 内容は記載例であり、自由にアレンジしていただいて構いません。研修の受講者であるCWの皆様が安心して仕事に臨めるようなメッセージを、必ず盛り込むようにしてください。
40	獲得目標の確認と振り返り 獲得目標の達成度 「このために」を振り返りましょう ▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！ ▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう 学べてよかったこと・もっと知りたいこと 明日からの仕事に活かしたいこと	獲得目標に対する達成度を自己評価してもらいます。 「学べてよかったこと・もっと知りたいこと」は、次回以降の研修企画や講師の教え方の検討に生かしていきます。
41	出典・参考図書・文献 これらの資料・文献にもお目を通しておきましょう 【教材作成に用いた資料】 ・ 生活保護法（e-GOV 法令検索） ・ 社会福祉法（e-GOV 法令検索） ・ 社会的弱者サポートセンター 編『相談支援員必修 事例で見る生活困窮者』、中央法規出版、2015年 ・ 新保実書『ケースワーカーのための対人援助技術（令和6年度生活保護ケースワーカー全国研修会資料）』厚生労働省社会・援護局保護課、2024年8月。 ・ 『生活保護手帳 2024年版』中央法規。 ・ 『生活保護手帳 別冊問答篇 2024年度版』中央法規。 【参考図書・文献】 ・ 岡部卓『新保 生活保護ソーシャルワーカー必修 生活保護における社会福祉実践』全国社会福祉協議会、2014年。 ・ 新保実書『生活保護実践講座－利用者とともに歩む社会福祉実践－Ⅰ 全国社会福祉協議会、2016年。 【執筆】 ・ 国立市健康福祉部 生活福祉担当課長 左川倫乙（p.33）	参考文献について紹介します。 教材を加筆する際、ここにはない参考文献から引用・参照した場合は、【教材作成に用いた資料】に適宜追記してください。 その他業務に参考になる、講師オススの図書・文献があれば【参考図書・文献】に適宜追記してください。

2. 生活保護制度の実務

No. 2-1 生活保護の基本的な実務

■研修の獲得目標

生活保護制度の原理・原則や運用の基本について理解し、その上でケースワーカーに求められる実務を理解する

■所要時間の目安

1 時間半～2 時間程度

※必ずしも1回で実施していただく必要はありません。

講師・受講者の業務の状況等に応じて、柔軟に時間の設定をしてください。

■必要な準備

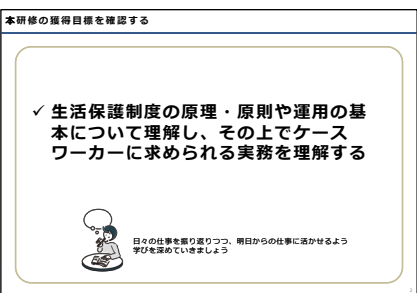
生活保護手帳・別冊問答集

「まとめ」スライドの「講師からのメッセージ」

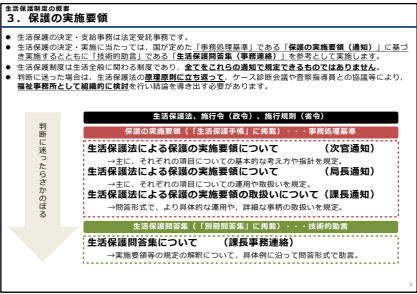
■この研修で行うワーク

なし

研修の進行例

頁	スライド画像	(講師向け) 解説のポイント
0	表紙	略
1		最初に、目次を見ながら、研修の全体像を受講者と確認しましょう。
2		このテーマで何を学ぶかを確認します。 ・「獲得目標」は、「生活保護制度の原理・原則や運用の基本について理解し、その上でケースワーカー（CW）に求められる実務を理解する」ことです。最後に振り返りをするので、ここでしっかり獲得目標を伝えましょう。

3	生活保護制度の概要 1. 生活保護制度の目的 生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定される生存権を具現化したものです。 日本国憲法（昭和二十一年憲法）第25条 第1項 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。 第2項 国は、すべての生活面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。 生活保護制度の目的 生活保護法第1条 この法律は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	「生活保護制度の目的と4つの原理」についてのスライドです。 - 生活保護制度は、憲法第25条に規定される生存権を具現化したものです。生存権は基本的人権のひとつであり、それを実現するための制度の1つとして制定されたのが生活保護法です。 - 憲法第25条には「国民は、健康で文化的な生活を営む権利を有する」と規定されています。また、生活保護法第1条において、「国が生活に困窮するすべての国民に対し、・・・最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的」とするとされています。つまり、生存権保障は、国の義務により行われるものであり、また、国民の権利として規定されていることに留意が必要です。 - 法第1条では、生活保護の目的は「最低限度の生活保障」と「自立助長」の2つであるとされています。単に金銭給付を行うだけでなく、自立を助長することも目的となっています。
4	最低生活の保障 ① 資産、能力その他の物から得るものを活用することが保護の前提。また、扶養親族による扶養など、保護に優先される。 ② 支給される保護費の額 ③ 自立の助長	「生活保護制度の概要」についてのスライドです。 生活保護の補足性の原理、支給される保護費の考え方、自立助長について説明します。
5	生活保護制度の概要 2. 生活保護法の原理・原則 生活保護制度の運用に当たっては、常に下記の原理・原則に基づいて判断する必要があります。 第1条 ... この法律の目的、国家の責任で国民に対して行う、①最低限度の生活保障と、②自立の助長 この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。 第2条 ... 無差別平等の原理 すべて国民は、この法律の定める条件を満たす限り、この法律による保護（以下「保護」という。）を、無差別平等に受けることができる。 第3条 ... 最低生活保障の原理 この法律により保障される最低限度の生活は、健康で文化的な生活を維持することができるものでなければならない。 第4条 ... 保護の補足性の原理 1 国は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他の物から得るもの、その親族等からの生活の維持のために国等から受けるべき給付（以下「国等からの給付」という。）に支えられ、必要な保護を受けるべきものである。 2 国は、前項に定める国等からの給付に支えられ、必要な保護を受けるべきものである。 3 前二項の規定は、緊急した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない。 第7条 ... 自立助長の原理 国は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他の物から得るもの、その親族等からの生活の維持のために国等から受けるべき給付（以下「国等からの給付」という。）に支えられ、必要な保護を受けるべきものである。 第8条 ... 自立助長の原理 1 国は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他の物から得るもの、その親族等からの生活の維持のために国等から受けるべき給付（以下「国等からの給付」という。）に支えられ、必要な保護を受けるべきものである。 2 国は、前項に定める国等からの給付に支えられ、必要な保護を受けるべきものである。 3 前二項の規定は、緊急した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない。 第9条 ... 必要最低限の生活 国は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他の物から得るもの、その親族等からの生活の維持のために国等から受けるべき給付（以下「国等からの給付」という。）に支えられ、必要な保護を受けるべきものである。 第10条 ... 国等からの給付 国は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他の物から得るもの、その親族等からの生活の維持のために国等から受けるべき給付（以下「国等からの給付」という。）に支えられ、必要な保護を受けるべきものである。	「生活保護の原理・原則」についてのスライドです。 - 判断に迷ったときは、この原理・原則に立ち返って考える必要があります。4つの原理・原則について理解を深めましょう。 ◆4つの原理 - 生活保護法には、生活保護制度を運用するに当たって遵守しなければならない原理が規定されています。 - 第2条「無差別平等の原理」では「保護の適用は困窮に至った経緯は問わない」としています。困窮に至った原因や経緯は問いません。もっぱら生活に困窮して

		いるかどうかという経済的状況に着目して保護を行います。 ・第3条「最低生活保障の原理」は「最低限度の生活」とはどのような水準かを規定しています。憲法第25条に規定される「健康で文化的な生活水準」が維持されるものでなければならないとされています。 ・第4条「補足性の原理」は、保護を受けるための要件を規定したものです。保護を受けるためには、あらゆるものを活用してもなお最低限度の生活が維持できない場合に保護が行われます。 なお、扶養は「保護に優先して行われる」ものと定めており、保護の要件とは異なる位置付けとされています。この意味するところは、実際に扶養義務者からの金銭的扶養が行われたときに、収入として取り扱うことを意味するものであり、扶養義務者による扶養の可否が、保護の要否の判定に影響を及ぼすものではないことに留意が必要です。 ◆4つの原則 ・申請保護の原則、基準及び程度の原則、必要即応の原則、世帯単位の原則が定められています。 ・申請保護の原則については、生存が危うい場合など急迫の場合は、保護の申請がなくても必要な保護ができることに留意しましょう。
6		「保護の実施要領」についてのスライドです。 ・生活保護の決定・実施に当たっての、根拠とする通知等について確認します。 ・生活保護法令に加えて、国で定めている「保護の実施要領」や「生活保護問答集」があります。 「保護の実施要領（事務処理基準）」は生活保護の決定実施に当たって守らなくてはならない基準、「生活保護問答集（技術的助言）」は生活保護の決定実施に当たって参考としての助言であり、異なる位置付けであることについて、理解しましょう。 *参考 生活保護手帳の解説については、研修教材「No. 2-2 生活保護手帳の使い方」もご活用ください。

7	(続き) 「保護の実施要領」の構成は以下のとおりです。 → 保護の決定・実施に当たっては、生活保護法令に定めるところはもとより、事案処理基準である「保護の意思決定」に基づき適正に実施することが求められます。 <table><tr><td>第1 世帯の認定</td><td>第8 収入の認定</td></tr><tr><td>第2 実施責任</td><td>第9 保護の開始申請等</td></tr><tr><td>第3 資産の活用</td><td>第10 保護の決定</td></tr><tr><td>第4 稼働能力の活用</td><td>第11 保護決定実施上の指導指示及び検診命令</td></tr><tr><td>第5 扶養義務の取扱い</td><td>第12 調査及び援助方針等</td></tr><tr><td>第6 他法他施策の活用</td><td>第13 その他</td></tr><tr><td>第7 最低生活費の認定</td><td>第14 施行期日等</td></tr></table>	第1 世帯の認定	第8 収入の認定	第2 実施責任	第9 保護の開始申請等	第3 資産の活用	第10 保護の決定	第4 稼働能力の活用	第11 保護決定実施上の指導指示及び検診命令	第5 扶養義務の取扱い	第12 調査及び援助方針等	第6 他法他施策の活用	第13 その他	第7 最低生活費の認定	第14 施行期日等
第1 世帯の認定	第8 収入の認定														
第2 実施責任	第9 保護の開始申請等														
第3 資産の活用	第10 保護の決定														
第4 稼働能力の活用	第11 保護決定実施上の指導指示及び検診命令														
第5 扶養義務の取扱い	第12 調査及び援助方針等														
第6 他法他施策の活用	第13 その他														
第7 最低生活費の認定	第14 施行期日等														

「保護の実施要領の構成や項目」についてのスライドです。

- 保護の実施要領や生活保護別冊問答集には、世帯認定や実施責任、資産や扶養義務、最低生活費や収入認定の取扱いなど、保護の決定実施をするためのルールや考え方が記載されています。

迷った時にはいつでも調べられるよう、生活保護手帳や生活保護問答集の大まかな構成や項目について確認しておきましょう。

8	ここまでで、生活保護制度は 憲法第25条の生存権を具現化したものであり、その目的は「最低限度の生活の保障」と「自立の助長」であること、 また、CWは、保護の実施要領や別冊問答を踏まえて保護の決定実施や自立に向けた支援を行うことを確認しました。 CWはその目的を達成するために 適切な事務処理と対人援助を行うことが求められます。 次からは「CWに求められる実務」について理解を深めていきましょう。
---	---

ここまでの説明のポイントを確認します。

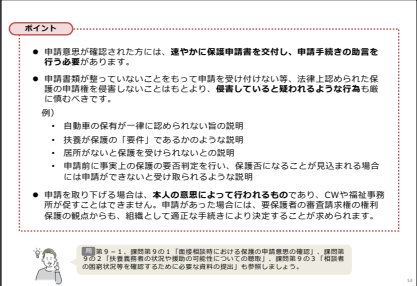
9	I. CWの役割と実務の全体像 - CWは、生活保護法の目的を達成するため、訪問等により世帯の状況を把握することを通じて、世帯の状況を踏まえた最低生活保障としての保護費の支給、世帯の課題を踏まえた相談援助・自立支援を実施することが求められます。 - CWがこの役割を果たすためには、中核的な業務である「意思決定」の実施が重要です。 生活保護法の目的 <table><tr><td>最低限度の生活の保障</td><td>自立の助長</td></tr></table> ↓ 居宅訪問等を通じた世帯の状況の把握 (居宅訪問・来所相談・電話・手紙など) ↓ <table><tr><td>最低生活保障としての保護費の支給 (適切な事務処理)</td><td>世帯の課題を踏まえた相談援助・自立支援 (対人援助)</td></tr></table>	最低限度の生活の保障	自立の助長	最低生活保障としての保護費の支給 (適切な事務処理)	世帯の課題を踏まえた相談援助・自立支援 (対人援助)
最低限度の生活の保障	自立の助長				
最低生活保障としての保護費の支給 (適切な事務処理)	世帯の課題を踏まえた相談援助・自立支援 (対人援助)				

「CWの役割と実務の全体像」についてのスライドです。

- 生活保護法の目的を実現するために、なぜ、居宅訪問が重要なのか考えてみましょう。
- CWには、生活保護法の目的である最低生活保障としての保護費の支給と世帯の課題を踏まえた相談援助・自立支援が求められます。そのためには、まずは生活保護を受給されている方の生活実態や課題を把握することが不可欠です。居宅訪問を通じて、収入状況なども含め世帯の生活状況を把握し適正な保護費の支給を行います。

- また、世帯が抱える課題を踏まえた相談助言や必要な関係機関につなげるなど支援します。日頃から、CWと顔の見える関係になることによって、関係機関との信頼関係構築にもつながります。

10 <pre> graph TD A[相談] --> B[申請] B --> C[要否の判定・決定] C --> D[保護の開始後] </pre> - CWが行う実務の全体像は以下のとおりです。 相談 - 相談者の状況把握（生活状況、収入の有無等） - 利用可能な他法他施策の活用についての助言（食費・住費、医療費助成、生活困窮資金、生活保護給付金等） - 生活保護制度の説明 - 申請意思の確認 申請 要否の判定・決定 - 保護の対象となる要件 - 国籍、住民登録、住所、年齢等の要件 - 生活保護法による世帯の可及的調査 - 世帯内の社会資源（家族、知人等）からの援助 - 生活状況の把握や、援助方針の決定し - 援助の可能性の調査 - 保護の支障（権利） - 最低生活費から収入を引いた額を算出 保護の開始後 - 援助方針の策定 - 世帯内調査の結果を踏まえ、個々の受給者の自立に向けた課題分析 - 生活保護（世帯の状況に応じて世帯単位に適用）と個別の方針の選択し - 生活状況の把握や、援助方針の決定し - 生活状況の把握や、援助方針の決定し - 収入、資産等の調査、援助状況の定期的な調査 - 自立の支援に向けた支援 - 生活安定化、社会参加、経済的自立に向けた各種支援 - 保護の停止	「CWの実務の全体像」についてのスライドです。 ・相談・申請、保護の判定・決定、保護の開始後のそれぞれの場面の流れに沿って、実務への理解を深めていきましょう。
11 中表紙	略
12 中表紙 Ⅱ．相談・申請	略
13 目次：相談・申請 1. 面接相談 - 保護の開始申請にあたり、面接相談を行います。 - 面接相談においては、①相談者の状況を把握、②利用可能な他法他施策の活用についての助言、③生活保護制度の説明、④申請意思の確認を行います。 - 相談者の状況の把握は世帯内の状況を具体的に把握するため、ライフラインや手持金、食事の状況など、急ぎ対応が必要とする事項を確認します。 - 相談期間中は、福祉事務所で作成する「生活保護のしおり」を参照しながら、丁寧な説明を行います。 - 明らかに所得が金額が多額のため保護に該当しない場合等を除き、保護申請の必要は必ず確認しましょう。 - また、保護に該当しないことが明らかであっても、申請権を有する者から申請の意思があった場合は、速やかに申請書を交付することが必要です。 ※ 面接相談は申請に基づき行われることとされており、保護の開始に当たっては、相談者の申請権を確認する必要があります。申請権を確認していただく際には、必ず「生活保護のしおり」を参照してください。 ●相談に至った経緯・状況の確認 相談者のこれまでの状況を手順に整理します。 - 現在の生活状況 - ライフライン、手持金、食事等 - 収入の有無 - 居住状況 - 家族関係 - 資産、負債の有無 - 家族、親戚関係 ●他法他施策の紹介や助言 生活保護は「最後のセーフティネット」といわれています。 相談者が利用可能な他法他施策や関係機関（ハローワーク窓口など）がある場合には、紹介や利用の助言を行います。	「面接相談」についてのスライドです。 ・相談者との面接相談において留意すべきことを確認します。面接相談では、①相談者の状況把握、②他法他施策の活用の助言、③制度説明、④申請意思の確認を行います。 ◆相談に至った経緯、状況の確認 ・ライフラインや手持ち金など、困窮の状況を把握します。相談に来られる方の中には自らの困窮状況を話せないまま、相談を終えてしまう方もいます。保護が必要な方に確実かつ速やかに保護を行うためには、相談に来られた方から困窮状況を具体的に聞き取ることが不可欠です。 ◆他法他施策の紹介や助言 ・相談内容に応じて他部署や他機関につなぐ場合は、連絡先を伝えるだけでなく、事前に先方に連絡したり、必要に応じて同行します。 ・CWは日頃から、生活困窮者自立支援制度や年金制度など各種制度について理解を深めておくことが求められます。必要な連携ができるよう庁内外の関係機関や専門職と顔の見える関係を構築しておくことも重要です。 ◆生活保護制度の説明 ・生活保護の相談窓口に来所する方は、保護の受給要件や生活保護制度の内容について知識を有しない場合があります。保護の実施機関は面接相談の場でこれら制度の内容をよく説明し、十分な理解を得る

		ことが必要です。このため、単に口頭だけではなく「生活保護のしおり」によって丁寧に相談者に分かるよう説明することが求められます。 ◆申請意思の確認と申請書の交付 ・相談を受けた際、本人に申請意思がある場合には速やかに申請書を交付し申請を受理します。 ・相談者本人に申請意思があるにもかかわらず、申請書を交付しないことは絶対にあってはなりません。中には、申請を受け付けてくれないと思って福祉事務所に来ている、『とにかく申請書をください』という方もいらっしゃる場合があります。そのような場合には、まず申請書をお渡しして安心してもらいましょう。くれぐれも相談をしないと申請できないという運用にならないように注意しましょう。 ◆その他留意すべき点 ・相談には、複数のCWが対応する場合があります。また状況に応じて査察指導員等が同席することもあります。 ※各福祉事務所の状況にあわせて説明してください。 ・相談者は、不安やとまどいをもって来所されます。相談者が話しやすい態度や言葉遣いを心がけます。これが相談者との信頼関係を構築する第一歩になります。 ・福祉事務所の職員には、守秘義務があります。相談内容や相談者の情報の取扱いには、十分留意することが必要です。
14	 ポイント ● 申請意思が確認された方には、速やかに保護申請書を交付し、申請手続きの助言を行う必要があります。 ● 申請書類が整っていないことをもって申請を受け付けない等、法律上認められた保護の申請権を侵害しないことはもとより、侵害していると見られるような行為も厳に慎むべきです。 例) ・ 自動車の保有が一律に認められない旨の説明 ・ 扶養が保護の「要件」であるかのような説明 ・ 住所がないと保護を受けられないとの説明 ・ 申請前に事実上の保護の要否判定を行い、保護否になることが見込まれる場合には申請ができないと受け取られるような説明 ● 申請を取り下げる場合は、本人の意思によって行われるものであり、CWや福祉事務所が促すことはできません。申請があった場合には、受保護者の審査請求権の権利保護の観点からも、組織として適正な手続きにより決定することが求められます。 ※第9-1「随時第9の1「高度相談員における保護の申請意思の確認」、随時第9の2「保護申請者の状況や援助の可能性についての情報」、随時第9の3「相談者の困難状況等を把握するために必要な資料の提供」を参照しましょう。	「面接相談の場面で特に留意が必要なこと」について確認するためのスライドです。 ・ いかなる場合においても、本人から保護申請の意思が確認された場合には、速やかに申請書を交付するなどの対応が必要です。 ・ 面接相談時は、申請権の侵害が起きやすい場面です。申請を受け付けないことは当然あってはならないことですが、生活保護制度の説明に当たって、例えば、自動車の保有が一律に認められないといった誤った説明や、相談時に事実上の保護の要否の判定を行い申請ができないと誤認される説明を行うことについても、申請権の侵害につながるものです。

		生活保護の申請は国民の権利であることへの十分な理解に基づく対応が求められます。
15	参考：厚生労働省ホームページにおける周知内容 厚生労働省のホームページにおいて、生活保護の申請は国民の権利であること、また生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるため、ためらわずご相談いただくよう周知しています。 〔参考〕厚生労働省ホームページにおける国民への周知内容（生活保護を申請したい方へ） 生活保護を申請したい方へ 生活保護の申請は国民の権利です。 生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、 ためらわずにご相談ください。 ⇒相談先はお住まいの自治体の福祉事務所までご連絡ください。 ※ 福祉事務所へ電話：03-6558-5111（24時間）	厚生労働省において、国民へのメッセージとして「生活保護の申請は国民の権利であり、ためらわず相談してください」という発信をしています。 - こうした発信の背景には、保護が必要な状態であっても、申請や相談をためらう人がいる現状があります。「なぜためらうのか」…、p.12で解説した「冰山モデル」を踏まえて考えてみてください。 - また、自らSOSを発信することが難しい要保護者を把握できるようアウトリーチを行ったり、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関や、公的料金滞納など電気、ガス等の事業者と連携することも大切です。 （参考）ご所属の自治体で、WEBサイトやポスター等により同様の発信をされている場合は、ぜひここで受講者に周知してください。また、下記自治体ではわかりやすく丁寧な発信をされているので、適宜ご参照ください。 ○国立市：WEBサイトにて上記の趣旨を丁寧に説明しているほか、各種申請書や研修資料を公開。 ○小田原市：制度説明とあわせて「Q&A」（多く寄せられる質問）を掲載。 ○札幌市：「生活保護の申請は国民の権利です。」と大きく表示されたポスターを掲載。
16	2. 保護の申請 2. 他法他施策の活用 - 生活保護制度では、法第4条：補足性の原理を根拠に、他法他施策の活用が求められます。 - 申請相談に当たり、CWIは、相談者の状況に応じて活用可能な他法他施策について適切に助言するとともに、必要に応じて窓口へのつなぎなどの支援を行います。 第4条 保護は、生活に困窮する者が、その時間し得る限度、能力その他のあらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。 2 前項（第4条）第1項（第4条）に定める生活保護の要件及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。 第6条 他法他施策又は制度による保護、援助等を受けることができる者は、その権利を行使することができるものと認定される場合には、能力その他の利用に努めさせること。	「他法他施策の活用」についてのスライドです。 - 保護の補足性の原理に基づき、他法他施策の活用が求められます。 - 他法他施策の活用については、年金や手当などの収入の増加などにより世帯の自立の助長につながるものです。CWIは、世帯の状況に応じた活用可能な他法他施策について、必要な助言や関係機関へのつなぎを行います。

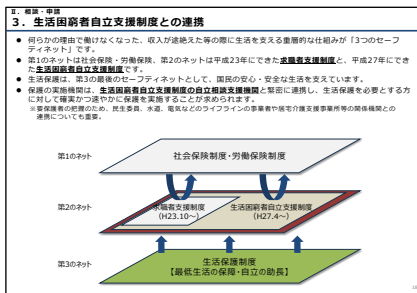
17

[illegible]

「相談者の世帯や生活状況に応じた主な他法他施策」についてのスライドです。

- ・ここに例示した制度・施策はあくまで主なものです。
個々の世帯の状況に応じて関係する「他法他施策」について、理解を深めておきましょう。
- ※担当窓口は、講師や受講者が通常関わる部署の名前に
変えるなど、適宜地域の実情に応じて修正しましょう。

18



「生活困窮者自立支援制度との連携」についてのスライドです。

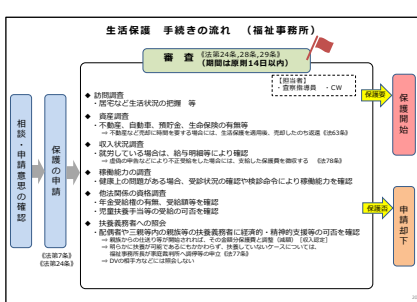
- ・人々の生活を支えるための仕組みとして「3つのセーフティネット」があります。
 - ・生活保護制度が最後のセーフティネットとしての機能を果たすためには、特に、第2のセーフティネットの1つである「生活困窮者自立支援制度」との連携が重要です。
- 生活困窮の相談窓口に来られた相談者を生活保護の窓口案内することや、生活保護の相談窓口に来られた方を生活困窮の相談窓口案内するなど、保護が必要な方が確実にかつ速やかに制度につながるよう、日頃から緊密に連携しましょう。

19

中表紙

Ⅲ. 要否の判定・決定

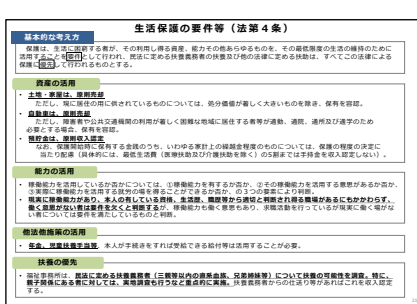
20



「生活保護の手続きの流れ」についてのスライドです。

- ・ここからは、生活保護の要否の「審査」について理解を深めていきます。

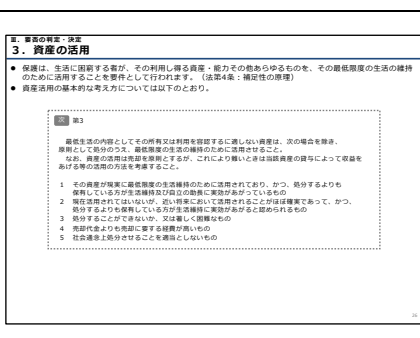
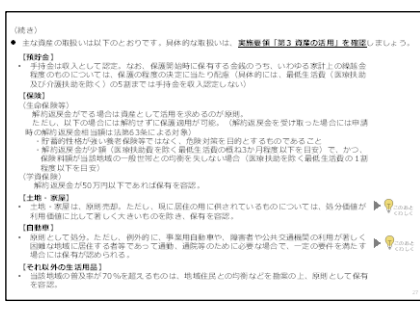
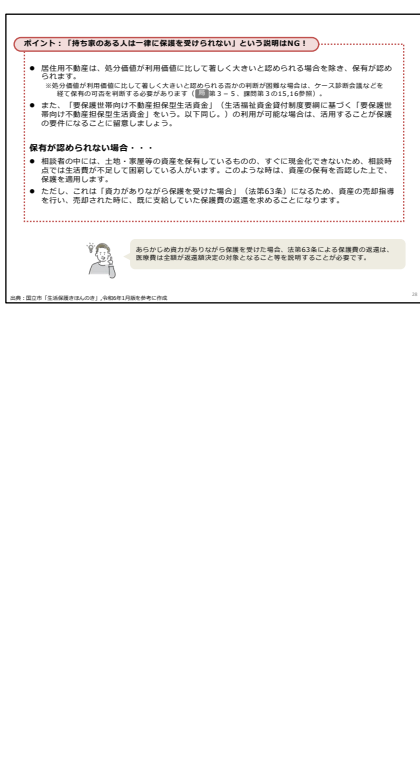
21



「生活保護の要件等」についてのスライドです。

- ・保護の要否の判断に当たっては、補足性の原理を踏まえて、資産、能力、その他あらゆるものを活用した上で、なお最低限度の生活の維持が困難な場合に保護を決定します。
- ・資産、能力の活用は要件、扶養は要件ではなく優先と

41

25 	(24スライド目の続きです)
26 	「資産の活用」についてのスライドです。 ・補足性の原理に基づき、資産活用が求められること、資産の取扱いの基本的な考え方について理解します。
27 	「主な資産の取扱い」についてのスライドです。 ・資産の取扱いについて、「原則」と「例外」があることについて確認します。
28 	「持ち家の取扱い」についてのスライドです。 ・居住用の不動産は、処分価値が著しく大きいと認められる場合を除き、保有が認められます。 ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金は、いわゆる「リバースモーゲージ」といわれるものです。本人が所有する不動産（土地・建物）に、将来にわたって住み続けることを希望する高齢世帯の方が、その不動産を担保に生活資金の貸し付けを受けるものです。活用が可能な場合は保護の要件になることに留意が必要です。 【参考】住宅ローン返済中の住宅の保有について ・保護費でローンの返済をすることは、制度の趣旨に反することから、原則として認められていません。（課第3の14）基本的に、住宅ローンに限らず、保護費は、最低生活に充てるべきものであり、原則として負債の返済に用いるべきではありません。

		他方で、ローン支払いの繰り延べが行われている場合、ローン返済期間が短期間であり、かつローン支払額も少額である場合、認められることもあります。 （別冊問答集3-9） 「ローンがあることを理由」に、保護の申請を受け付けないことは不適切な取扱いになります。世帯の状況に応じて、組織的に判断しましょう。
29	ポイント：「自動車の保有は一律に認められない」という説明はNG！ ・自動車については、最低限の生活の維持のために活用すべき資産であり、経済的に維持費を支えるため、原則として保有が認められます。 ・ただし、例外的に、事業用自動車や、障害者や公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する者等であって通勤、通院等のために必要な場合で、一定の要件を満たす場合には保有が認められます。 ＜自動車の保有が認められる場合等＞ ※具体的な要件等については、局長通知、課長通知、所長指針に規定を参照 ①事業用自動車（課長第3の3） 勤労の所得等と対等の所得を失わない場合で、常に最低生活維持のために利用しているが、概ね1年以内に収入増加が見込まれる場合 ②通勤用自動車（課長第3の9-2） ・障害者や公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する者等（※）であって、自動車以外に通勤する方法が全くないか、通勤が著しく困難な場合 ※公共交通機関の利用が著しく困難な地域にある勤務先や受入れ場所等により自動車により通勤する場合を含む （保護開始時に就労中または求職している場合の通勤用自動車） ・保護開始時に就労中または求職している場合の通勤用自動車については、概ね1か月以内に就労により保護から脱落することが見込まれる場合であって、自動車の処分権限が小さいと判断されるものは、処分権限を行わない（維持費の支出が困難な場合を除く） ③通院、通所及び通学用自動車（課長第3の12） 障害者や公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する者であって、通院等のために定期的な利用が必要と見込まれる公共交通機関等がない場合	「自動車の取扱い」についてのスライドです。 ・自動車は、原則として保有を認められていませんが、障害者や公共交通機関が乏しい地域に居住する者の通勤、通院用の自動車などについては、例外的に認められる場合があります。 ・保護開始時の説明に当たっては、単に自動車は原則処分との説明のみではなく、例外があることも含め説明することが必要です。十分な説明を行わず一律に自動車の保有が認められないといった説明を行った場合は、保護の申請権の侵害につながる恐れがあることに留意が必要です（福祉事務所で作成する保護のしおりの記載についても、例外として認められる場合があることについて、記載がなされているか確認しましょう）。 ・上記のほか、保有が認められた自動車の他用途への利用の取扱いにも留意しましょう。 ⇒「障害者の通勤、通院等のために保有が認められた自動車」は、買い物等も原則として自動車利用を認める。 「公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する者等の通勤、通院等のために保有が認められた自動車」は、地域の交通事情や世帯の状況等を勘案して低所得世帯との均衡を失しないと保護の実施機関が認める場合は買い物等への自動車利用を認める。 「事業用自動車の場合」は原則として保有が認められた事業用以外の利用は認められない。

[illegible]

45

[illegible]

40 ※ 保護の解除後 1. 援助方針の策定 ● 保護の実施機関として、個々の世帯の状況を踏まえた援助方針を策定します。 ● 援助方針は、訪問調査等により把握した世帯の生活状況を踏まえ、自立に向けた課題を分析するとともに、それらの課題に応じた具体的な援助方針を策定します。 ● 必要に応じてケース診断会議に関するなど、保護の実施機関として組織的に決定します。 図1 4 援助方針 (1) 援助方針の策定 訪問調査や関係機関の調査等によって把握した世帯の生活状況を踏まえ、個々の要保護者の自立に向けた課題を分析するとともに、それらの課題に応じた具体的な援助方針を策定します。 また、策定した援助方針については、原則として要保護者本人に説明し、理解を得るよう努めること。 (2) 援助方針の検証と見直し 保護期間中に生ずる発達課題の結果を適宜適切な時期に検証し、援助方針の見直しを行うこと。 援助方針の見直しは、世帯の状況等の変動にあわせて行うほか、世帯の状況等に変動がない場合であっても少なくとも年に1回は行うこと。 訪問調査、関係機関調査等による世帯状況の把握 自立に向けた課題の分析 受給者の強み・力の発見 必要に応じてケース診断会議により組織的に判断 援助方針の策定

44

(続き)

ポイント：子どもの学習支援に関する各種対応

- 生活保護受給世帯の子どもは、家庭での学習・生活環境、学習意欲や将来の進学に向けた意識面で課題を抱えており、保護者も時間の制約との関わりが少なくない傾向があります。必要な情報や支援が届いていくという課題もめります。
- 就道の準備を支援するため、子どもがいる世帯への進路開拓を含めた各種支援機能の活用や助言等を通して、子どもの学習や進路選択の支援を行うことが重要です。

生活保護制度・生活困窮者自立支援制度

- 教育扶助金の交付
- 主観扶助（高等学校等就学費）の支給
- 子どもの学習活動、大学等の進学費用について、奨学金やアルバイト収入から収入不足をカバー
- 大学等に進学した場合の世帯分離の取扱い（大学等に入学した子どもに依存する住宅扶給費は減額しない）
- 進学・就職準備のための支援
- 子どもの進路選択支援事業

教育・こども関係施策

- 就学援助制度
- 教育扶助の対象外の経費（修学旅行費等）の減免
- 高等教育の修学支援新制度【文部科学省】
- ①授業料等の減免
- ②給付型奨学金の支給
- こどもの生活・学習支援事業【こども家庭庁】

厚生労働省のホームページに掲載している「【カサ】」では、生活保護受給世帯の子どもがいる世帯の支援策などを分かりやすくまとめている。積極的に活用しよう。

子どものいる世帯に関連して、「子どもの学習支援」についてのスライドです。

- 近年、子どもの学習支援に関する施策が充実しています。どのような支援策があるのか理解し、対象となる世帯への施策活用の助言に努めます。
- 令和6年10月から、生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律により、生活保護法において「子どもの進路選択支援事業」が創設されました。福祉事務所で実施している場合には紹介いただき、こどもがいる世帯の支援に当たっては、当該事業と連携して支援することが効果的であることを伝えましょう。

45

(続き)

【例】障害者世帯・傷病者世帯の場合

- 基礎的な内容
 - 健康状態や生活状況から、必要な福祉サービスや福祉職員などの支援が必要か
 - 福祉職員をする場合には、福祉職員への適切な対応や福祉職員がどうか
 - 住環境や家族関係の状況はどうか（手すり、段差等）
 - 障害年金、特別障害年金等、活用可能な制度や施策はどうか
 - 就労支援サービスの利用や社会活動への参加意向はどうか

【例】その他世帯の場合

- 基礎的な内容
 - 就労している場合には、就労状況や生活状況を踏まえ、確保の可能性はどうか
 - 就労していない場合には、就労困難要因（興味、関心、生活状況等の状況）はどうか
 - 就労支援員による支援やフォローとの連携、確保困難就労支援事業・生活困窮者就労支援事業の活用を検討

ポイント：稼働能力の活用は、こう考える

稼働能力を活用しているか否かについては、①稼働能力を有するが否か、②その稼働能力を活用する意思があるが否か、③実際に稼働能力を活用する就労の場を確保することができるが否か、の3つの要素により判断。

稼働能力があり、本人の持っている興味、生活環境、職歴等から適切な就労の場を確保できる場合があるにもかかわらず、働く意欲がない場合は要件を欠くと判断するが、稼働能力も働く意欲もあり、求職活動を行っているが現実的に働く場がない場合には要件を満たしているものと判断。

「障害者世帯・傷病者世帯、その他の世帯」についてのスライドです。

- 稼働能力の活用の考え方についても説明し、理解を深めてもらえるようにしましょう。

46

参考：生活保護受給者に対する「自立支援プログラム」について

自立支援プログラムの導入（平成27年度～）

経済的自立に加え、福祉事務所が組織的に保護者の自立支援を行う制度への転換を目的

実施経緯は、世帯の保護者の状況や自立困難要因を把握し、自立支援の具体的な内容と手段を定めた自立支援プログラムを作成すること。

自立支援プログラムの導入により、世帯の保護者に必要なプログラムを本人の意向に基づき、労働訓練、医療・福祉施設、教育機関等と連携して実施し、保護者の自立に向けた取り組みが実現されること。

自立支援プログラムの導入により、世帯の保護者に必要なプログラムを本人の意向に基づき、労働訓練、医療・福祉施設、教育機関等と連携して実施し、保護者の自立に向けた取り組みが実現されること。

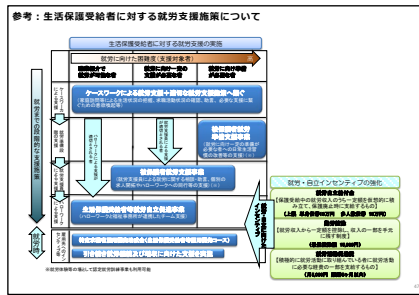
自立支援プログラムの導入により、世帯の保護者に必要なプログラムを本人の意向に基づき、労働訓練、医療・福祉施設、教育機関等と連携して実施し、保護者の自立に向けた取り組みが実現されること。

「自立支援プログラム」についてのスライドです。

- 自立の助長は、就労や他法他施策の活用による保護からの脱却などの「経済的な自立」のみではなく、「日常生活自立」「社会生活自立」の3つが位置付けられています。そのことについて理解しましょう。
- 自立支援プログラムへの参加を促すに当たっては、本人とCWとの間に十分な信頼関係が構築されていることが必要です。「自立支援プログラムに参加するよう指導する」ことがあってはなりません。一方的ではなく、本人の「自立」に向けた意欲を丁寧に引き出していくことが大切です。

*参考 研修教材「生活保護制度の意義・目的とケースワーカーとしての心構え」

47



「就労支援施策」についてのスライドです。

- ・ 就労支援の対象者に応じた支援施策が設けられています。「職業紹介で就労が可能な方」、「就労に向けた一定の支援が必要な方」、「就労に向け準備が必要な方」など、状況は様々です。

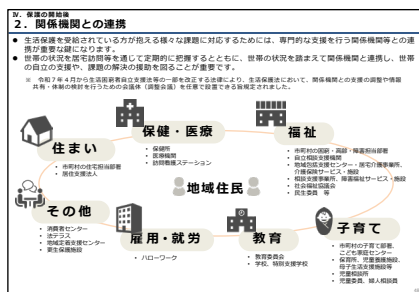
CWIは、相談助言を通じた意欲の喚起や、対象者の状況に応じて必要な支援につなげることが求められます。

- ・ 「なぜ働かなければならないか？」と聞かれたとき、生活保護法第4条のほかはどう説明しますか？

働くことは、一般に、社会とのつながりや規則正しい生活につながり、単に収入を得るだけでない効果があります。他方で就労しない期間が長くなっている方、心身ともに疲弊している状態の方に、このような説明をしても、受け入れていただくことは難しいです。

- ・ まずは本人が社会に参加することの価値を感じたり、社会とのつながりを回復・維持するための力を得たりしていくことが大切です。
- ・ CWIは、面談時の丁寧な聞き取りを通じて、本人の状態や意向をしっかりと確認していくことが基本となります。その中で、被保護者就労支援事業・就労準備支援事業や、ハローワークをはじめとする関係機関等との連携も意識しましょう。
- ・ 単に就労を促すのみならず、就労するメリットとして、基礎控除や就労自立給付金制度などを説明することも大切です。

48

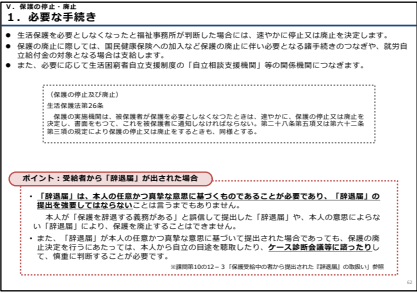
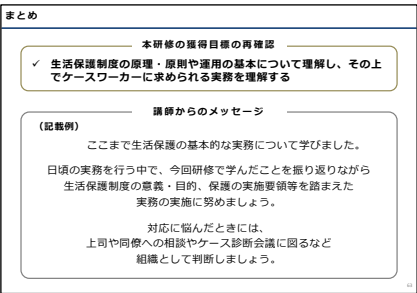
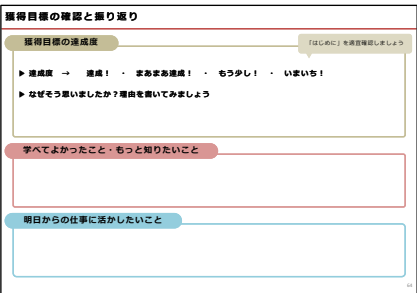


「関係機関との連携」についてのスライドです。

- ・ 生活保護制度は人の生活全般に関わる制度です。世帯が抱える様々な課題に適切に支援できるよう、関係機関と連携した支援が重要です。
- ・ 令和7年4月から生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律により、生活保護法において、関係機関との支援の調整や情報共有・体制の検討を行うための会議体（調整会議）を任意で設置できることとされました。調整会議を設置している自治体においては、そのことについてもあわせて説明しましょう。

		・ ケース記録は、訪問後速やかに作成し、決裁を得る必要があります。 ・ ケース記録をまとめるに当たってのポイントも、確認しておきましょう。										
53	53. 保護の開始後 5. 収入状況等の把握 ● 保護の開始後は、定期的に収入申告書や資産申告書を徴取することが必要です。 ● 収入があったときは、必ず申告するよう生活保護受給者に十分に説明します。 ● 申告されない収入の内訳は、定期的な家庭訪問に基づき確認するとともに、申告に基づき収入を認定し、保護費の決定を行います。（保護の実施要領「第8 収入の認定」参照） 【収入申告書】（第8期第8の55「収入申告の時期等」参照） 【資産申告書】（第8期第3の13「資産の申告」参照） ● 収入申告書 ・ 収入申告書は原則として毎月徴取 ・ 収入がない場合も1年に1回は徴取 ・ 収入に変動があったときは、随時徴取 ・ 高校生生のアルバイト収入も申告の対象 ● 資産申告書 ・ 少なくとも1年に1回は徴取 ○ 勤務に伴う収入 <table><tr><th>収入</th><th>家庭訪問</th></tr><tr><td>（1）勤労収入</td><td></td></tr><tr><td>・ 雇用先等から発行される「給与明細書」もしくは「給与振替簿」</td><td></td></tr><tr><td>・ 給与振替簿・源泉徴収票であり、控除すべき費用がない場合に限り、通常の写しで収入額の確認も可能</td><td></td></tr><tr><td>（2）自営収入</td><td>・ 本人からの申告が中心（収入税（自費）等による収入申告等）</td></tr></table> ○ 勤務に伴う以外の収入 原則、年金等の収入については、算出された金額や額決定通知等を確認します。 仕送り収入等についても、収入申告書随時提出を確認します。	収入	家庭訪問	（1）勤労収入		・ 雇用先等から発行される「給与明細書」もしくは「給与振替簿」		・ 給与振替簿・源泉徴収票であり、控除すべき費用がない場合に限り、通常の写しで収入額の確認も可能		（2）自営収入	・ 本人からの申告が中心（収入税（自費）等による収入申告等）	生活保護受給中における「収入状況の把握」についてのスライドです。 ・ 保護の開始後において、定期的に収入申告や資産申告書を徴取することについて、確認します。
収入	家庭訪問											
（1）勤労収入												
・ 雇用先等から発行される「給与明細書」もしくは「給与振替簿」												
・ 給与振替簿・源泉徴収票であり、控除すべき費用がない場合に限り、通常の写しで収入額の確認も可能												
（2）自営収入	・ 本人からの申告が中心（収入税（自費）等による収入申告等）											
54	（続き） ● 収入については、全額を収入として認定することが原則ですが、例外として、収入として認定しないものや、収入から控除できるものがあります。実施要領の第8-3を確認しておきましょう。 ● 収入認定除外について（主な例） ○ 経済的困難、生活保護費の返還金等 ・ 社会福祉協議会等から臨時に受取られた金銭で社会生活上収入認定することが適当でないもの ・ 出産、結婚、葬祭等に際して贈与される金銭で社会生活上収入認定することが適当でないもの ○ 自立更生のために受取られるもの ・ 自立更生を目的とした奨学金又は他法外給付金による貸付金のうち、自立更生にあてられるもの ・ 災害等による補償金、保険金、年金のうち、自立更生にあてられるもの ・ 高等学校等で就学しながら保護を受ける者のアルバイト等の収入のうち、 → 生活費補助（高等学校等奨学金）の支給対象とならない経費（学費補助を含む）や開ききれない経費であって、就学のための必要最小限の額 → 就学や学費補助に充てる経費（自動車運転免許料、大学等の受験料、入学金等） → 家庭維持費が認められる場合 ○ 特定の者に對しその障害等に基とし、精神的な慰謝料等の目的で支給されるもの ・ 地方公共団体の長が定める補償金等（注） ● 控除について（主な例） ○ 勤労控除、基礎控除、新居建設費、20歳未満控除等 ○ 社会福祉料、所得税、労働組合費、退職金等の収入を控除するもの ○ 生活保護費で支給されているものの収入を控除するもの（例：職場の経費負担等） ○ その他の必要経費 ・ 出稼等に伴う生活費や住宅費 ・ 就労に伴う交通費 勤労控除は、就労に向けたインセンティブでもあり、意欲を喚起する効果があります。就労に意欲を喚起し、意欲に応じた収入を得るよう努めさせよう。	収入に係る「収入認定除外」「控除」についてのスライドです。 ・ 収入は原則全額を認定することになりますが、自立更生を目的とした奨学金や保険金等のうち自立更生に充てられるものなど、一部の収入については、保護の実施機関の判断により収入として認定しない取扱いができます。 ・ また、保護を受給しながら働いて就労収入を得た場合、一定額を勤労控除として収入から控除する仕組みが設けられています。勤労控除により、保護費と就労収入の総額は一定の範囲で増加することについて、生活保護を受給されている方に説明しておくことも就労意欲の喚起につながるものであり大切です。 ・ こうした仕組みについては、生活保護手帳の第8「収入の認定」の「（3）収入として認定しないものの取扱い」、「（4）勤労に伴う必要経費」、「（5）その他の必要経費」を確認しておきましょう。										
55	55. 保護の開始後 6. 返還・徴収 ● 法第63条（返還）と法第78条（徴収）は、どちらも保護費の返還に関するものですが、第63条は、急迫の場合等において賃金があるにもかかわらず、保護を受けたとき78条は、不正の申請や不正な手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者がいるとき等の規定でいわれる「不正受給」が対象です。 ● 法第63条、78条のいずれも適用するか判断に迷う場合には、ケース診断会議等により組織的に検討し、判断しましょう（別冊第13 第13-1参照）。 賃金の返還（法第63条） ・ 被保護者が、急迫の場合等において賃金があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護に要する費用を支払った額相当又は世帯別に見ても、その賃金に相当する金額の範囲において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない。 ▶ 法第63条の返還は、原則として当該賃金を限度として支給した保護費の金額を返還額とすべきとされています。一方でそれが世帯の借入金もしくは借入金を超える場合は、一定の範囲（自立更生のための費用に達したものの等）で返還額から控除して差し支えないとされています。 ・ 返還額の決定は、世帯の借入金の有無に依らずではなく、ケース診断会議等により実施機関の意思決定とで行います（別冊第13 第13-1参照）。 賃金の徴収（法第78条） ・ 不正の申請その他の不正な手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者がいるときは、保護費を支払った額相当又は世帯別の賃金、その賃金の額の全部又は一部を、その者から徴収するほか、その徴収する額に百分の四十を超えて得た額以下の金額を徴収することができる。	「保護費の返還・徴収」についてのスライドです。 ・ 法第63条・法第78条による保護費の返還・徴収の違いについて理解します。 ・ 法第63条の返還は、保護の実施機関の判断で、例外的に一定の範囲で返還額から控除して差し支えないとされています。 返還額の決定に当たっては、ケース診断会議等を通じて組織的に判断する必要があります。										

56	56. 保護の開始 7. 受給者の権利と義務 ● 生活保護を受給した時の受給者の権利には、以下のようなものがあります。 1. 不利益変更の禁止（法第56条） ・ 被保護者は、正当な理由がなければ、既に決定された保護を、不利益に変更されることがない。 2. 公課禁止（法第57条） ・ 被保護者は、保護金及び通学・就職準備給付金を標準として租税その他の公課を課せられることがない。 3. 差押禁止（法第58条） ・ 被保護者は、既に給与を受けた保護金及び通学・就職準備給付金又はこれらを受ける権利を差し押さえられることがない。	「生活保護を受給した時の受給者の権利と義務」についてのスライドです。 ・ 面接相談や保護開始時においては、1 つひとつ分かりやすい言葉で丁寧に説明しましょう。 （受給者の権利） ・ 法第56条 不利益変更の禁止 正当な理由なく、保護費を削減されたり、生活保護が利用できなくなったりするようなことはありません。 ・ 法第57条 公課禁止、法第58条 差し押さえ禁止 受け取る保護費や保護の物品に関して、税金がかけられたり、差し押さえられたりすることはありません。
57	● 生活保護を受給した時の受給者の義務には、以下のようなものがあります。 1. 譲渡禁止（法第59条） ・ 保護又は扶養給付金等を受給する権利は、譲り渡すことができない。 2. 生活上の義務（法第60条） ・ 被保護者は、常に、能力に応じて勤労に務め、自ら、健康の保持及び増進に努め、収入、支出その他の生活の状況を適切に把握するとともに支出の節約を図り、その他生活の維持及び向上に努めなければならない。 3. 届出の義務（法第61条） ・ 被保護者は、収入、支出その他の生活の状況について変動があったとき、又は居住状況若しくは世帯の構成に異変があったときは、すみやかに、保護の開始後又は施設入所後、その旨を届出なければならない。 4. 指示等に従う義務（法第62条） ・ 被保護者は、保護の開始後、第三十条第一項ただし書の規定により、保護費を控除後、更生施設、職業訓練、職業指導施設若しくはその他の教育施設に入所させ、若しくはこれらに就学させ、若しくは私人の事業に労働に従事して訓練を行うことを受けたとき、又は第二十七条の規定により、被保護者に対し、必要な指示又は指示をしたときは、これに従わなければならない。 5. 費用負担義務（法第63条） ・ 被保護者は、給付の場合等において能力があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護を受ける費用を負担した経路の徴収又は市町村に対して、すみやかに、その受けた保護金に相当する金額の範囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない。	（受給者の義務） ・ 法第59条 譲渡禁止 保護を受ける権利などは、受給者ご自身にあるものです。他者にゆずりわたすことはできません。 ・ 法第60条 生活上の義務 働ける方はその能力に応じて、働いて収入を得よう努め、病気やけがで働けない方は、病院を受診し治療に専念するなど、生活の維持向上の義務が設けられています。 ・ 法第61条 届出の義務 生活状況に変化があったときは、保護費の支給額の変更などが伴う場合がありますので、必ず報告をしていただくよう本人に伝えましょう。 （世帯状況の変化の例：住所変更、家族構成の変化、就職や離職、障害者手帳取得など） （収入状況の変化の例：給与や賞与、年金などの公的手当など） ・ 法第62条 指示等に従う義務 福祉事務所から、これらの義務や生活保護を正しく利用するために必要な指示や指導を受けたときには、これを守っていただかなければなりません。

61	中表紙 V. 保護の停止・廃止	最後に、保護の停止・廃止の流れについて解説します。
62	 「保護の停止・廃止」に当たっての必要な手続きと留意点についてのスライドです。 ・「停止」は、一時的に収入が最低生活費を上回るなどの事情により、「6ヶ月に満たない期間」で保護を要しないことが見込まれる場合に、「廃止」は、恒常的に収入が最低生活費を上回るなどの事情により、「6ヶ月以上の期間」で保護を要しないことが見込まれる場合などに行います。 ・停廃止に当たっては、国民健康保険への加入等の手続きや必要に応じて生活困窮者自立相談支援機関へのつなぎなどの支援を行います。 ・「辞退届」が出された場合の対応について、十分に理解することが必要です。本人の真摯な意思に基づくものであっても、今後の生活の見通しなどを把握し、ケース診断会議において組織的な判断が必要です。 また、収入増加により保護の廃止となる場合には、辞退届ではなく、保護の要否判定を行った上で廃止を決定することが適切ですので、そのことについても説明します。	
63	 本研修の獲得目標の再確認 ✓ 生活保護制度の原理・原則や運用の基本について理解し、その上でケースワーカーに求められる実務を理解する 講師からのメッセージ (記録例) ここまで生活保護の基本的な実務について学びました。 日頃の実務を行う中で、今回研修で学んだことを振り返りながら生活保護制度の意義・目的、保護の実施要領等を踏まえた実務の実施に努めましょう。 対応に悩んだときには、上司や同僚への相談やケース診断会議に回るなど組織として判断しましょう。	本研修の獲得目標を再確認し、講師よりメッセージを伝えます。 研修の締めくくりとして、講師から特に伝えたいポイントやメッセージを記載しておきましょう。
64	 獲得目標の確認と振り返り 獲得目標の達成度 「はじめに」を振り返りましょう ▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！ ▶ なぜそう思ったか？理由を書いてみましょう すべてよかったこと・もっと知りたいこと 明日からの仕事に活かしたいこと	獲得目標に対する達成度を自己評価してもらいます。 「学べてよかったこと・もっと知りたいこと」は、次回以降の研修企画や講師の教え方の検討に生かしていきます。

出典・参考図書・文献

【本研修教材作成に用いた資料】

- ・『生活保護手帳 2024年度版』中央法規出版。
- ・『生活保護手帳 別冊問答集 2024年度版』中央法規出版。
- ・国立市『生活保護さほんのき』令和6年1月版。
- ・厚生労働省『生活保護の申請について、よくある誤解』（最終閲覧日：令和7年3月27日）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukusoh_kango/seikatsuhogo/seikatsuhogopage.html
- ・厚生労働省『資料3 生活困難者自立支援制度と関連施策の連携のあり方等について』『社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（第17回）』令和4年7月29日。
（最終閲覧日：令和7年3月27日）https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27133.html
- ・『改訂増補 生活保護法の解釈と運用（復刻版）（紙版）』社会福祉法人全国社会福祉協議会、2021年4月。
- ・厚生労働省社会・援護局保護課長通知『保護の実施機関における訪問基準の作成について』社保保発0331第4号、平成27年3月31日。

参考文献について紹介します。

教材を加筆する際、ここにはない参考文献から引用・参照した場合は、【教材作成に用いた資料】に適宜追記してください。

その他業務に参考になる、講師オススの図書・文献があれば【参考図書・文献】に適宜追記してください。

No. 2-2 生活保護手帳の使い方

■研修の獲得目標

「生活保護手帳」「別冊問答集」の位置づけ・構成・利用する際の留意点を理解し、日常業務で活用できるようになる

■所要時間の目安

1 時間程度

※講師・受講者の業務の状況等に応じて、柔軟に時間の設定をしてください。

■必要な準備

生活保護手帳・別冊問答集

「まとめ」スライドの「講師からのメッセージ」

ワークが実施しやすい（受講者同士が話しやすい）座席配置

■この研修で行うワーク

- ① 「生活保護手帳」や「別冊問答集」をどのように活用していますか？
- ② 生活保護手帳を用いた収入認定の演習

研修の進行例

頁	スライド画像	（講師向け）解説のポイント
0	表紙	略（他の教材と同様）
1	目次	略（他の教材と同様）
2	本研修の獲得目標を確認する	略（他の教材と同様）
3	ワークを行う上での留意点	略（他の教材と同様）
4	I. 「生活保護手帳」について	略
5	ワーク①	・「生活保護手帳」や「別冊問答集」をどのように活用しているかについて、2～4人のペア・グループで自由に話し合ってもらいましょう。 ・テーマは適宜変更していただいてもかまいません。
6-7	1. 生活保護手帳の位置づけ 2. 生活保護手帳の構成	・生活保護手帳の位置づけと構成を説明します。
8	3. 「生活保護実施の態度」	・生活保護手帳の冒頭「生活保護実施の態度」の7項目を記載しています。手帳には各項目の内容について詳細に記載されています。機会を見つけて読んでいただけるよう伝えましょう。
9	II. 「保護の実施要領」について	略

10-11	1.「保護の実施要領」の構成	・「保護の実施要領」の構成を記載しています。厚生労働省告示・次官通知・局長通知・課長通知のそれぞれの違いを説明します。
12-16	2.「保護の実施要領」を利用する際の留意点① 参考：次官通知と局長通知の対応関係（収入認定） ワーク②	・保護の実施要領を利用する際の留意点①です。実施要領の読み方を説明するとともに、「生活保護関連法令通知集」があることも伝えます。 ・特に留意すべき点として2つを挙げています。実施要領を実際に見てもらい、小項目間のつながりを理解してもらえよう伝えます。 ・また、スライド13から15では、実施要領を用いた演習を行います。実際に手帳を読み、考えてもらってください。講師の方が実施要領の読み方に悩んだ経験があれば、ぜひそれを演習問題として出題してください。 ・スライド16は次第8-3と局第8-1の対応関係を整理したものに なります。
17	3.「保護の実施要領」を利用する際の留意点②	・保護の実施要領を利用する際の留意点の②を記載しています。記載内容を慎重に解釈・判断する必要があることを説明します。
18-22	Ⅲ.「医療扶助運営要領・介護扶助運営要領」について	・「医療扶助運営要領」と「介護扶助運営要領」の構成と留意点を説明します。
23-26	Ⅳ.「生活保護別冊問答集について」	・「別冊問答集」の位置づけ、構成、留意点を記載しています。「保護の実施要領関係」の問答は保護の実施要領と同じ分類で章立てされていることを説明してください。また、保護の実施要領等には全く規定されていない事柄についての問答も掲載されている（第13 の他）ことも重要です。 ・「生活保護問答集について」も、是非目を通してもらってください。
27	Ⅴ. 調べてもわからない場合	・「調べてもわからない場合について」解説しています。この研修を通して、「わからない場合にはどうすべきか」について、確認し合う機会を設けていただくのもよいかもしれません。
28	まとめ	略（他の教材と同様）
29	獲得目標の確認と振り返り	略（他の教材と同様）
30	出典・参考図書・文献	略（他の教材と同様）

3. 相談援助・支援に関する知識・技術

No. 3-1 生活保護業務における面接相談

■研修の獲得目標

面接相談の目的、「主訴とニーズ」、面接のための援助技法を学び、日常業務に活かす

■所要時間の目安

1 時間程度

※講師・受講者の業務の状況等に応じて、柔軟に時間の設定をしてください。

■必要な準備

（必要に応じて）生活保護手帳・別冊問答集

「まとめ」スライドの「講師からのメッセージ」

ワークが実施しやすい（受講者同士が話しやすい）座席配置

■この研修で行うワーク

- ① 面接相談の時に気を付けていること
- ② Aさんの「主訴」と「ニーズ」は？
- ③ 自分が困って誰かに相談する時…

研修の進行例

頁	スライド画像	（講師向け）解説のポイント
0	表紙	略（他の教材と同様）
1	目次	略（他の教材と同様）
2	本研修の獲得目標を確認する	略（他の教材と同様）
3	ワークを行う上での留意点	略（他の教材と同様）
4	I. 面接相談について	略
5	1. 生活保護業務における主な面接相談の場面	・本編に入る前に、今回のテーマである「生活保護における面接相談」が、業務のどこに位置するかを確認しておきましょう。
6-13	2. 面接相談の目的・心構え ワーク①	・面接相談の目的や、面接の心構え等について記載しています。面接相談に「やりづらさ」を感じる、「とりあえずこなす」状態にならないよう、受講者の皆さんには、「面接の目的」を、しっかり理解してもらってください。面接の目的を理解した上で、「面接の心構

		え」を養っていただけるとよいでしょう。 ・ワークでは、面接相談の時に気を付けていることについて、受講者同士で自由に話し合い、共有します。 ・特に後掲の「ストレングスの視点」は、面接相談を行う上で欠かすことのできないものです。ぜひ、「相談者の持つ力」に着目して支援を進めていくことの大切さを講師の方より伝えてください。
14-17	ワーク②	・本研修の獲得目標にも「主訴」という言葉が出てきます。スライド14-17では、Aさんの事例を通して「主訴」と「ニーズ」が何かを考えてもらいます。 ・時間に余裕があれば、受講者の皆さんに、Aさんの「主訴」「ニーズ」がそれぞれどういうものか、意見を出示していただいてもよいかもしれません。
18	Ⅱ. 面接相談の援助技術について	略
19	ワーク③	略（「ワークを行う上での留意点」に沿って進めます）
20-23	バイステックの7原則 1. 面接をよりよいものにするために	・面接相談をよりよいものにするために、CWの皆さんが留意しておきたいことを挙げています。 ・スライド20では、援助関係を形成するにあたり参考となる「バイステックの7原則」について紹介しています。この他にも、講師の方が援助関係を形成するにあたり気を付けていることや、参考になっている技法等があれば紹介してください。
24-25	2. 具体的な面接技法	・相談面接において活用可能な技術を記載しています。 ・ここで紹介しているものだけが正解ではないということについてご留意ください。CWの皆さんが日々の実践の中で獲得していく技術もあるでしょう。また、講師の方が「特にこれは大切だ」と思う技術があれば教材に加筆いただき、受講者の皆さんに紹介してください。
26-27	3. 面接を始める前に	・面接をよりよいものにするために、自分自身のコンディションを確認し、面接の準備をすることを伝えます。 ・不安がある際には、1人で抱え込まず、同僚や上司に相談するよう伝えていきましょう。
28	まとめ	略（他の教材と同様）
29	獲得目標の確認と振り返り	略（他の教材と同様）
30	出典・参考図書・文献	略（他の教材と同様）

No. 3-2 訪問調査

■研修の獲得目標

訪問調査の目的・重要性・訪問調査時の留意点等を理解し、日常業務に活かす

■所要時間の目安

1 時間程度

※講師・受講者の業務の状況等に応じて、柔軟に時間の設定をしてください。

■必要な準備

(必要に応じて) 生活保護手帳・別冊問答集

「まとめ」スライドの「講師からのメッセージ」

ワークが実施しやすい(受講者同士が話しやすい) 座席配置

■この研修で行うワーク

- ① 訪問調査で意識していること、難しいと感じていること

研修の進行例

頁	スライド画像	(講師向け) 解説のポイント
0	表紙	略(他の教材と同様)
1	目次	略(他の教材と同様)
2	本研修の獲得目標を確認する	略(他の教材と同様)
3	ワークを行う上での留意点	略(他の教材と同様)
4	I. 訪問調査について	略
5	1. 生活保護業務における訪問調査	・本編に入る前に、今回のテーマである「生活保護における面接相談」が、業務のどこに位置するかを確認しておきましょう。
6-9	2. 訪問調査とは？	・訪問調査の目的について記載しています。ケースワーカーの日々の実践において、「訪問調査」はその大部分を占める業務となります。その目的について、実施要領に基づき説明します。 ・特にここでは、受講者の皆さんに対して「訪問調査の目的を明確にする」ことの重要性をしっかりと説明するようにしてください。
10-12	3. 留意点・確認すべき事項	・家庭訪問を行う際の留意点や、訪問時に確認すべきことについて説明します。 ・スライド11では「将来に向けた希望」という視点を挙

		げています。現在の視点だけでなく、未来に向けた視点も含め訪問調査が実施されることが望まれます。スライド12では、このことを補足しています。
13	Ⅱ. よりよい訪問調査にむけて	略
14	ワーク	略（「ワークを行う上での留意点」に沿って進めます）
15-17	1. 「困ったな」と感じたときに	・スライド15-17では、ケースワーカーの方が、訪問調査で「困ったな」と感じると思われるシチュエーションと、そのことに対するアドバイスを例示しています。 ・ここで挙げたものの他にも、「困ったな」と感じるシチュエーションや、そういった時に有効であると考えられる方法があれば、受講者の皆さんから意見を募る、教材に加筆して講師の方から紹介するなどして、ノウハウの共有を図ってみてください。
18	まとめ	略（他の教材と同様）
19	獲得目標の確認と振り返り	略（他の教材と同様）
20	出典・参考図書・文献	略（他の教材と同様）

No. 3-3 アセスメントと援助方針の策定

■研修の獲得目標

援助方針策定時の留意点とストレングス視点の重要性を学び、日常業務に活かす

■所要時間の目安

1 時間程度

※講師・受講者の業務の状況等に応じて、柔軟に時間の設定をしてください。

■必要な準備

(必要に応じて) 生活保護手帳・別冊問答集

「まとめ」スライドの「講師からのメッセージ」

ワークが実施しやすい(受講者同士が話しやすい) 座席配置

■この研修で行うワーク

- ① 適切な課題分析に向けて
- ② 援助方針の策定に向けて
- ③ スtrenグス視点を踏まえた援助方針の策定

研修の進行例

頁	スライド画像	(講師向け) 解説のポイント
0	表紙	略(他の教材と同様)
1	目次	略(他の教材と同様)
2	本研修の獲得目標を確認する	略(他の教材と同様)
3	ワークを行う上での留意点	略(他の教材と同様)
4	I. 援助方針の策定について	略
5	1. 生活保護業務における援助方針の策定	・本編に入る前に、今回のテーマである「援助方針の策定」が、業務のどこに位置するかを確認しておきましょう。
6-9	2. 援助方針とは？	・スライド6では、援助方針について、別冊問答集でどのように書かれているかを確認します。「課題を解決するために働きかける事項」であることと、「援助方針と支援方針」の違いなどを説明しましょう。 ・スライド7では、援助方針の策定について、実施要領でどのように書かれているかを確認します。要保護者に説明し理解を得るよう努めることや、適切な見直しを行うことなどが必要である点を説明しましょう。

		・スライド8では、援助方針が、生活保護法の目的を達成するために策定するものであることを説明します。「最低限度の生活の保障」「自立の助長」の両面を考慮して策定することが重要です。 ・スライド9では、援助方針策定のタイミングについて、実施要領に沿って確認しておきましょう。
10	3. 適切な援助方針を策定するために	・別冊問答集に記載されている、援助方針策定の留意点です。
11	Ⅱ. アセスメントについて	略
12	1. アセスメントとは？	・援助方針の策定にあたり必要となる、アセスメント（事前評価）の説明をします。 ・「アセスメント」は、特に新任CWの皆様には耳慣れない言葉かもしれませんが、関係機関との会議等に出席するとよく耳にする言葉です。仕事をスムーズに進められるようになるので、ぜひこの機会に覚えておくよう、伝えておきましょう。
13-16	ワーク①	・スライド13のAさんの事例をもとに、どのようなことを確認したいか、受講者の皆さんに考えてもらってください。 ・スライド14-16の解説をもとに、アセスメントに当たってどのような意識・姿勢を持つべきかを説明してください。個人で記入した後は、受講者同士で共有してもらいましょう（以降同様です）。
17-19	ワーク②	・Aさんの事例の続きをもとに、どのような援助方針を検討するか、受講者の皆さんに考えてもらいましょう。 ・スライド18では、本人にとって重要な課題（本人から見えている世界）は何か、本人の思いや考え、希望を聞くことの大切さを伝えています。そのことが、本人が主体的に取り組める「援助方針」の策定につながります。
20-26	ワーク③	・Aさんの事例の続きをもとに、Aさんにどのようなストレングスがあるか検討します。スライド21では、ストレングス視点の解説をしていますので、ワークの前に伝えておきましょう。スライド23で、Aさんのストレングスを例示しています。 ・スライド24では、Aさんのストレングスをふまえ、①中長期の援助目標、②短期の援助目標、③援助方針を考えましょう。援助方針は、②の短期目標を達成する

		ために、本人と福祉事務所が取り組むことです。スライド25にて例示しています。 ※このワークは援助方針策定の一つの方法を示しているにすぎません。この他にもポイントや策定方法があると考えられます。これまでの都道府県・指定都市本庁研修や所内研修の内容もふまつつ、研修の進め方を検討し、適宜スライドを修正してください。
27	2. アセスメント時のポイント	・アセスメントが、法の目的である「最低限度の生活の保障」と「自立の助長」を目指した援助方針を策定するためのものであることをもう一度確認します。 ・相談者や受給者がおかれている状況や、生活困窮に至るプロセスはそれぞれ異なります。調査は、個々の事情を踏まえ、工夫しながら進めていきましょう。
28-31	「家族関係図」と「社会資源関係図」	・課題分析のためのツールとして、家族関係図（ジェノグラム）や社会資源関係図（エコマップ）があります。スライド29および31は、支援している世帯や受講者自身をイメージしながら、記入してみましょう。 ※ジェノグラムやエコマップは、すべての福祉事務所において作成されているものではなく、また書き方も様々です。所定の書き方がある場合には、それに従い修正してください。
32-33	まとめ	略（他の教材と同様）
34	獲得目標の確認と振り返り	略（他の教材と同様）
35	出典・参考図書・文献	略（他の教材と同様）

4. 対象者の適切な理解に基づく支援（テーマ別）

No. 4-1 から No. 4-5①までの教材では、後半に事例検討を設けています。教材に記載しているのは見本の事例です。こちらを使って練習していただいても、日々の支援において「困ったな」と感じている事例を、このフォーマットを使って検討していただいてもかまいません。

以下にて、事例検討の進め方を紹介します。これはあくまで一例なので、進めやすい方法で実施してください。

（１）「事例検討を行う上での留意点」を共有する

ワークを取り入れている研修教材には「ワークを行う上での留意点」についてのスライドがあります。これが基本的なルールにはなりますが、他にも重要だと思われるものがあれば、適宜追加してください。

例えば、事例検討の場合は以下のようなものも考えられます。

- ・ 事例を提出した人が抱えている悩み・経験に対して、ねぎらう気持ちをもつ
- ・ 事例の理解を深め、自分事として検討できるよう、積極的に質問する
- ・ 援助方針の策定に当たっては、事例提供者にとっても、受給者本人にとっても実現可能な内容を検討する（「多数決」や一方的な「こうあるべき」論で方向性を決めない） 等

▼研修教材スライド ワークを行う上での留意点

ワークを行う上での留意点

本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。
ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。

批判しない

- ・ 「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。
- ・ ネガティブな意見や、「理解できない…」と感じる意見が出てきたとしても、それを頭ごなしに否定はせず、まずはその意見をそのまま受け止めましょう。

みんなの意見を聞く

- ・ 限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が発言の機会を持てるようにしましょう。

聞いたこと、話したことはこの場限りで

- ・ 安心して話せる場を作るために大切なルールです。
- ・ 誰かに共有したいと感じたよい話があれば、講師や本人に相談しましょう。

皆さんの仕事においても、重要な視点ですね。



(2) 事例検討のステップ

事例検討のステップは以下の通りです。

事例検討を開始する前に、全員で確認・共有しておきましょう。

※STEP 1～5の全てで、受講者各自で記入したのち、共有します。

◆事前準備（事例の概要の作成）

- ・事例提供者が、検討したい事例の情報を分かる範囲で記入しておきます。
- ・例題を用いる場合は、教材において既に記入されているものをご利用ください（検討用に適宜編集していただいて差し支えありません）。

STEP 1：主の課題を分析する

- ・「事例の概要」を各自で読み、主や世帯員がどのような課題があるか考えていきます。主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えていきます。

STEP 2：主のストレングスを考える

- ・課題の解決にあたり、主のもつ強みやよいところ（ストレングス）を挙げていきます。「①性質・性格」「②技能・才能」「③環境」「④関心・願望」の4つの分類で考えますが、イメージが難しければ、「ストレングスの例」をご参照ください。

STEP 3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

- ・主のおかれている状況や背景に目を向けられるよう、「生活困窮の冰山モデル」を使って、STEP 1で書き出した「主の課題」の背景にあるものを考えます。

STEP 4：（改めて）主の課題を分析する

- ・STEP 1～3の結果を踏まえ、改めて主の課題を分析していきます。
- ・STEP 1で「主が抱える課題」を書き出したシートに、「課題の背景にあると思われるもの」を付箋に書いて貼り付け、解決すべき課題を焦点化していきます。

STEP 5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

- ・課題分析の結果を踏まえ、援助方針を策定していきます。
- ・すぐに援助方針を立てるのではなく、中長期あるいは短期の目標（希望）を明確にし、そこから逆算して具体的な取組（援助方針）を考えていきましょう。



事例検討を深めるために

教材「No. 3-3 アセスメントと援助方針の策定」で紹介している

「社会資源関係図（エコマップ）」を、

STEP 1と2の間に描いてみるのもひとつの方法です。

No. 4-1 認知症のある方への支援

■研修の獲得目標

認知症についての基本的な知識を学び、支援にあたっての姿勢を理解する

■所要時間の目安

2時間程度

※講師・受講者の業務の状況等に応じて、柔軟に時間の設定をしてください。

事例検討を行う際は、時間に余裕をもって実施してください。

■必要な準備

「まとめ」スライドの「講師からのメッセージ」

ワークが実施しやすい（受講者同士が話しやすい）座席配置

付箋※事例検討を行う場合

事例検討を行う場合、記載例スライド 23, 26, 29, 31, 33 は講師の手持ち資料とし、別途配布するなどのアレンジをしていただいてもかまいません。

■この研修で行うワーク

① 認知症のある方への支援で難しさを感じる場面は？

研修の進行例

頁	スライド画像	（講師向け）解説のポイント
0	表紙	略（他の教材と同様）
1	目次	略（他の教材と同様）
2	本研修の獲得目標を確認する	略（他の教材と同様）
3	ワークを行う上での留意点	略（他の教材と同様）
4	I. 認知症について	略
5-6	1. 認知症とは？	・ 認知症の定義と、主な種類について、データも確認しながら説明します。 ・ 令和4年度の推計結果では、65歳以上の高齢者の3人に1人が、認知機能にかかわる症状があるとされています。
7	2. 若年性認知症とは？	・ 65歳未満で認知症を発症した場合「若年性認知症」といいます。本人が現役世代であるため、認知症になって職を失うなどが発生すると、経済的にも精神的にも大きな負担を強いられてしまいます。 ・ 65歳未満の方も認知症になる場合があるということ

		について、理解しておきましょう。
8	3. 「加齢によるもの忘れ」との違い	・「認知症」と「加齢によるもの忘れ」の違いについて確認しておきます。
9	4. 認知症の初期症状	・スライド8と関連して、「認知症」早期発見のめやすについて説明します。もし、受講生の皆様が担当している世帯の方にこうした言動が複数ある場合は、できるだけ早めに専門医や専門家に相談する必要があることを伝えておきましょう。
10	Ⅱ. 認知症のある方への支援にあたって	略
11	ワーク	・認知症のある方への支援で難しさを感じる場面について、受講者同士で話していただきます。 ・講師や2年目以降の受講者に、経験談を話していただくことも考えられます。 ・認知症のある方を担当していない場合は、「認知症について思うこと」など、テーマを適宜変更していただいてもかまいません。
12-13	1. 新しい認知症観	・「認知症基本法」の概要を説明します。 ・重要なのは、スライド12の中央に記載している考え方です。認知症のある方への支援にあたってのポイントなので、ここで確認しておきましょう。
14-15	2. 本人の意思に寄り添った支援	・厚生労働省において平成30年に策定した「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」に沿って、「認知症の人の特性を踏まえた意思決定支援の基本原則」や「意思決定支援のプロセス」の趣旨について説明します。
16	3. 主な連携・相談先	・CWが、認知症に関することで相談・連携できる専門機関や支援機関について説明します。現在関わりの深い機関等があれば、このタイミングで受講者に周知しておきましょう。また、不安を感じたら早めに相談する必要があることを伝えましょう。
17	4. 認知症のある方の参加・活躍の場	・スライド12でふれた通り、認知症になったら何もできなくなるわけではありません。認知症のある方の参加・活躍の場は、社会資源の1つとして、情報収集しておきましょう。
18	5. 援助方針策定にあたってのアセスメントの観点	・研修教材「No. 2-1 生活保護の基本的な実務」から引用しています。認知症のある方においても、近隣住民

		との交流や社会活動への参加状況などをアセスメントし、活用可能な社会資源を紹介していく視点が大切です。
19	Ⅲ. 事例検討で深める！認知症の疑いのある方への支援	・ここからは、「認知症の疑いのある方への支援」について、事例検討を通じて理解を深めていきます。
20	事例検討のプロセス	・はじめに、事例検討のプロセスを確認しましょう。 ・ここでもう一度、スライド3「ワークを行う上での留意点」に戻り、ルールを確認してもよいでしょう。
21	事前準備：検討したい事例の概要	・検討する事例の概要です。まずは一読して、状況を把握しましょう。
22-23	STEP1：主の課題を分析する	・事例を読み、主にはどのような課題があるか考えてみましょう。主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。 ・このとき、「3つの自立」（日常生活・社会生活・経済）の観点で考えてみることも有効です。 ・各自で記入が終わったら、受講者同士で共有します（以降同じ）。 ・スライド23は記入例です。
24-26	STEP2：主のストレングスを考える	・次に、事例の主のストレングスを考えます。先にスライド24でイメージをふくらませながら、スライド25に書き出していきます。
27-29	STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～	・研修教材「No.1 生活保護制度の意義・目的とケースワーカーとしての心構え」でも学んだ「冰山モデル」を使って、主のおかれている状況や背景などの見えにくい部分に着目していきます。 ・スライド27で考え方を説明したのち、スライド28に記入してもらいます。スライド29は記入例です。
30-31	STEP4：（改めて）主の課題を分析する	・主のストレングスと主の課題の背景にあるものを踏まえ、改めて主の課題を分析します。 ・新たに見つけた課題や、課題の背景にあるものを付箋に書いて、STEP1のシートに貼り付けていきます。 ・スライド31は記入例です。
32-33	STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～	・課題分析の結果を踏まえ、援助目標と援助方針を考えます。先に援助目標を明確にした上で、援助方針を考えます。 ・スライド33は記入例です。
34-40	参考資料：枠組み	・事例検討の枠組みをつけています。日々の業務の中で「今後どのように支援していけばよいだろう？」と感

		じている事例についても、この枠組みを活用いただき 検討してみてください。
41	まとめ	略（他の教材と同様）
42	獲得目標の確認と振り返り	略（他の教材と同様）
43	出典・参考図書・文献	略（他の教材と同様）

No. 4-2 依存症の方への支援

■研修の獲得目標

依存症についての基本的な知識を学び、支援にあたっての姿勢を理解する

■所要時間の目安

2時間程度

※講師・受講者の業務の状況等に応じて、柔軟に時間の設定をしてください。

事例検討を行う際は、時間に余裕をもって実施してください。

■必要な準備

「まとめ」スライドの「講師からのメッセージ」

ワークが実施しやすい（受講者同士が話しやすい）座席配置

付箋※事例検討を行う場合

事例検討を行う場合、記載例スライド 29, 32, 35, 37, 39 は講師の手持ち資料とし、別途配布するなどのアレンジをしていただいてもかまいません。

■この研修で行うワーク

- ① やめられないと思うこと、それが有害だと言われたら

研修の進行例

頁	スライド画像	（講師向け）解説のポイント
0	表紙	略（他の教材と同様）
1	目次	略（他の教材と同様）
2	本研修の獲得目標を確認する	略（他の教材と同様）
3	ワークを行う上での留意点	略（他の教材と同様）
4	I. 依存症の種類とその特徴について	略
5-7	1. 依存症ってなに？	・依存症の定義について説明します。依存症は、本人の意思の強弱や性格の問題でなるわけではなく、誰でもなる可能性があること、また適切な相談や治療により、自分らしい日常生活を取り戻すことができることを確認しておきましょう。 ・スライド6では主な依存症の種類を、スライド7では「依存のかたち」を説明します。
8-9	2. どうしてやめられないのか	・依存症は、脳の病気（不調）であることから、自らコントロールできないという特徴があります。スライド

		9では、離脱症状について説明します。
10	3. 依存症は身近なもの	・依存症患者数の傾向について確認します。外来患者数は増加傾向にあり、依存症は誰にでも起こり得る、身近なものであることを理解しておくことが必要です。
11	Ⅱ. 依存症の方への支援にあたって	略
12	ワーク	・依存症は身近なものであることを踏まえ、「自分事」に置き換えて考えて、受講者同士で話していただくワークです。 ・講師や2年目以降の受講者に、経験談を話していただくことも考えられます。 ・テーマは適宜変更していただいてもかまいません。
13-17	1. 支援にあたっての基本的な考え方・観点	・スライド13では、依存症について「孤独の病気」「否認の病気」であることを説明します。なぜ治療しなければならないのか、本人に自覚してもらうことにも時間がかかります。講師や受講者に、依存症の方の支援を経験した方がいれば、その時のエピソードも交えていただいてもよいかもしれません。スライド14では、具体的な注意点を確認しておきます。 ・スライド16～17では、アルコール依存症の方を例に、アセスメントのポイント、また支援時の留意点を説明します。 ・スライド18では、ここまでの内容を振り返ります。CWとしては、関係機関との適切な連携を心がけることが大切であることを伝えましょう。
18-20	2. 主な連携・相談先	・依存症の方への支援にあたり、主な連携先となる機関等について確認していきます。 ・現在関わりの深い機関等があれば、このタイミングで受講者に周知しておきましょう。
21	3. 援助方針策定にあたってのアセスメント時の観点	・スライド22は、研修教材「No. 2-1 生活保護の基本的な実務」から引用しています。依存症のある方においても、近隣住民との交流や社会活動への参加状況などをアセスメントし、活用可能な社会資源を紹介していく視点が大切です。
22-24	参考① 参考②	・依存症の方は、金銭管理や家計改善が必要な状態にある場合もあります。被保護者家計改善新事業を実施している場合は、ここで受講者に周知しましょう。

		・スライド25では、国としての依存症対策の全体像です。参考情報として、確認しておきましょう。
25-46	Ⅲ. 事例で深める！依存症の方への支援	・ここからは、「依存症の方への支援」について、事例検討を通じて理解を深めていきます。 ・検討のプロセスは共通のため、「No. 4-1 認知症のある方への支援」をお目通しのうえ、実施してください。
47	まとめ	略（他の教材と同様）
48	獲得目標の確認と振り返り	略（他の教材と同様）
49	出典・参考図書・文献	略（他の教材と同様）

No. 4-3 ひきこもり状態にある方への支援

■研修の獲得目標

ひきこもり状態にある方の状態像を学び、支援にあたってのポイントを理解する

■所要時間の目安

2時間程度

※講師・受講者の業務の状況等に応じて、柔軟に時間の設定をしてください。

事例検討を行う際は、時間に余裕をもって実施してください。

■必要な準備

「まとめ」スライドの「講師からのメッセージ」

ワークが実施しやすい（受講者同士が話しやすい）座席配置

付箋※事例検討を行う場合

事例検討を行う場合、記載例スライド 30, 33, 36, 38, 40 は講師の手持ち資料とし、別途配布するなどのアレンジをしていただいてもかまいません。

■この研修で行うワーク

① ひきこもり状態にある方への支援で難しさを感じる場面は？

研修の進行例

頁	スライド画像	（講師向け）解説のポイント
0	表紙	略（他の教材と同様）
1	目次	略（他の教材と同様）
2	本研修の獲得目標を確認する	略（他の教材と同様）
3	ワークを行う上での留意点	略（他の教材と同様）
4	I. 「ひきこもり」について	略
5	1. ひきこもり状態にある方の割合	・いわゆる「ひきこもり」状態にある方の割合をデータで確認します。
6	2. ひきこもり支援の変遷	・ひきこもり支援の変遷を通じて、「ひきこもり」状態にある方の考え方について確認します。また、「ひきこもり支援ハンドブック」について周知します。
7	3. ひきこもり支援対象者の考え方	・スライド7では、ひきこもり支援における対象者について改めて確認します。
8	ワーク	・ひきこもり状態にある方への支援の場面で感じる難しさについて、受講者同士で話していただきます。 ・講師や2年目以降の受講者に、経験談を話していただ

		くことも考えられます。 ・テーマは適宜変更していただいてかまいません。
9	Ⅱ. ひきこもり状態にある方への支援にあたって	略
10	1. ひきこもり支援の目指す姿	・ひきこもり支援において目指すべき姿について確認していきます。 ・本人の尊厳や主体性、自尊感情を回復する「自律」のプロセスを、本人と支援者が共有しながら一歩ずつ進むことを目指します。本人が望む未来を具体的に描けるよう、共に考え、選択しやすい情報提供に努めるなど丁寧なサポートが必要であることを伝えます。
11	2. 支援を行う前提となる3つの価値	・ひきこもり状態にある方を支援するにあたっての共通基盤である「価値」を確認します。
12-18	3. 支援者として求められる姿勢と支援にあたっての留意点	・『ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤～』で紹介されている、「支援者として求められる4つの姿勢と6つの留意点」について確認しておきましょう。
19-22	4. ひきこもり支援の主な連携・相談先	・ひきこもり状態にある方への支援にあたり、主な連携先となる機関等について確認していきます。 ・現在関わりの深い機関等があれば、このタイミングで受講者に周知しておきましょう。
23-25	5. ひきこもり支援の際のポイント	・スライド24は、研修教材「No. 2-1 生活保護の基本的な実務」から引用しています。また、スライド25ではひきこもり状態にある方への支援場面への対応など、支援に役立つ情報が整理されているものを掲載しています。適宜紹介してください。
26-47	Ⅲ. 事例で深める！ひきこもり状態にある方への支援	・ここからは、「ひきこもり状態にある方への支援」について、事例検討を通じて理解を深めていきます。 ・検討のプロセスは共通のため、「No. 4-1 認知症のある方への支援」をお目通しのうえ、実施してください。
48	まとめ	略（他の教材と同様）
49	獲得目標の確認と振り返り	略（他の教材と同様）
50	出典・参考図書・文献	略（他の教材と同様）

No. 4-4 子どものいる世帯への支援

■研修の獲得目標

子どものいる世帯の特徴や基本的な知識を学び、支援にあたっての考え方や姿勢を理解する

■所要時間の目安

2時間程度

※講師・受講者の業務の状況等に応じて、柔軟に時間の設定をしてください。

事例検討を行う際は、時間に余裕をもって実施してください。

■必要な準備

「まとめ」スライドの「講師からのメッセージ」

ワークが実施しやすい（受講者同士が話しやすい）座席配置

付箋※事例検討を行う場合

事例検討を行う場合、記載例スライド 31, 34, 37, 39, 41 は講師の手持ち資料とし、別途配布するなどのアレンジをしていただいてもかまいません。

■この研修で行うワーク

- ① 子どものいる世帯への支援で難しさを感じる場面は？

研修の進行例

頁	スライド画像	(講師向け) 解説のポイント
0	表紙	略（他の教材と同様）
1	目次	略（他の教材と同様）
2	本研修の獲得目標を確認する	略（他の教材と同様）
3	ワークを行う上での留意点	略（他の教材と同様）
4	I. 子どものいる世帯の状況について	略
5-9	1. 子どものいる世帯が抱えている悩み	・生活保護世帯の保護者・子どもの困りごとや悩んでいること、相談したいことについて、調査結果で確認していきます。 ・子どものいる世帯では、子どもの課題と親自身の課題が混在（複合化）していることもあるため、それぞれの課題を理解・整理することが大切であることを伝えます。 ・スライド9では、ヤングケアラーの説明をします。支

		援にあたっては、市区町村のこども家庭センターまたは児童福祉担当部署等と連携することを伝えます。
10	ワーク	・子どものいる世帯への支援で難しさを感じる場面について話していただくワークです。 ・講師や2年目以降の受講者に、経験談を話していただくことも考えられます。 ・テーマは適宜変更していただいてもかまいません。
11	Ⅱ. 子どものいる世帯への支援にあたって	略
12	1. こども施策の基本理念「こども基本法」	・令和5年4月に施行された「こども基本法」の概要を説明します。子どもに対する支援において基本となる考え方なので、ここで理解をしておきましょう。
13-17	2. 生活保護受給者に対する「子どもの貧困」主な施策	・スライド13は、研修教材「No. 2-1 生活保護の基本的な実務」から引用しています。これらの情報を理解し、子どものいる世帯にしっかり届けていくことが大切です。
18-20	3. 主な連携・相談先	・子どものいる世帯への支援にあたり、主な連携先となる機関等について確認していきます。 ・現在関わりの深い機関等があれば、このタイミングで受講者に周知しておきましょう。 ・また、特に重要な機関として、スライド19ではこども家庭センター、スライド20では児童相談所を記載しているので、適宜解説しましょう。
21-26	4. 援助方針策定にあたってのアセスメントの観点	・スライド21は、研修教材「No. 2-1 生活保護の基本的な実務」から引用しています。 ・子ども自身との面接により把握することが望まれる項目もあります。これも踏まえ、スライド22では、子どもに着目した支援のポイントを伝えていきましょう。 ・また、スライド24で紹介している「〇カツ！」は、生活保護世帯の中学生や高校生が進路を選択するにあたり、必要な情報や支援策等が整理されています。活用を促していきましょう。 ・スライド25では、子どものいる世帯への支援における困りごとに対応していくかを考えます。時間があれば、ご自身の職場でどう対応するか、受講者同士で考えてみてください。

27-48	Ⅲ. 事例で深める！子どものいる世帯への支援	・ここからは、「子どものいる世帯への支援」について、事例検討を通じて理解を深めていきます。 ・検討のプロセスは共通のため、「No. 4-1 認知症のある方への支援」をお目通しのうえ、実施してください。
49	まとめ	略（他の教材と同様）
50	獲得目標の確認と振り返り	略（他の教材と同様）
51	出典・参考図書・文献	略（他の教材と同様）

No. 4-5① 精神障害のある方への支援

■研修の獲得目標

精神障害についての基本的な知識を学び、支援にあたっての姿勢を理解する

■所要時間の目安

2時間程度

※講師・受講者の業務の状況等に応じて、柔軟に時間の設定をしてください。

事例検討を行う際は、時間に余裕をもって実施してください。

■必要な準備

「まとめ」スライドの「講師からのメッセージ」

ワークが実施しやすい（受講者同士が話しやすい）座席配置

付箋※事例検討を行う場合

事例検討を行う場合、記載例スライド 34, 37, 40, 42, 44 は講師の手持ち資料とし、別途配布するなどのアレンジをしていただいてもかまいません。

■この研修で行うワーク

① こんな経験はありますか？

研修の進行例

頁	スライド画像	（講師向け）解説のポイント
0	表紙	略（他の教材と同様）
1	目次	略（他の教材と同様）
2	本研修の獲得目標を確認する	略（他の教材と同様）
3	ワークを行う上での留意点	略（他の教材と同様）
4	I. 精神障害に対する理解	略
5	ワーク	・精神障害のある方への支援で難しさを感じる場面について話していただくワークです。 ・講師や2年目以降の受講者に、経験談を話していただくことも考えられます。 ・テーマは適宜変更していただいてもかまいません。
6-7	1. 精神障害とはなにか	・スライド6では、CWにとって、精神障害のある方への関わりを難しく感じるであろうことにふれています。 ・CWが、精神障害のある方への支援において感じる難しさは「本人の外見から症状の変化が分かりにくい」ということもあるかもしれません。

		・精神障害は「気の持ちよう」という状態ではないということを正しく伝え、理解を促していきましょう。
8	2. 障害者権利条約について	・障害者権利条約の概要について説明します。 ・「おさえておきたい」に記載の内容は必ず説明してください。今は、障害に対する知識と理解が深まったことで、障害のある方の「医療や支援に関するニーズ」と「社会的障壁」の双方に取り組む必要性が認識されています。これが基本的な考え方です。
9-11	参考：主な障害・疾患の紹介	・主な障害・疾患については、時間に応じて割愛しながら説明してください。
12	Ⅱ. 精神障害のある方への支援にあたって	略
13-16	1. 支援を進めるにあたって	・精神障害のある方への支援を進めるにあたって、どのように関わっていけばよいか、統合失調症のある方を例に学んでいきます。
17-23	2. 支援を進めていく上での留意点	・精神障害のある方（世帯）へ関わっていく上での5つの留意点を説明します。
24-25	3. 地域移行について	・障害者総合支援法等に引き寄せて、「地域移行」の重要性について説明をします。障害者権利条約の「自立した生活と地域とともに暮らすこと（第19条関係）」にも関連することを確認しながら、スライド25の支援の流れについても説明します。
26-27	4. 意思決定支援について	・障害者のある方の「意思決定支援」が重要であることを踏まえ、また「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」の概要について説明します。 ・スライド26の「意思決定支援の原則」は、最も大切な考え方ですので、ここでしっかり学びましょう。
28-29	5. 主な連携・相談先	・精神障害のある世帯への支援にあたり、主な連携先となる機関等について確認していきます。 ・現在関わりの深い機関等があれば、このタイミングで受講者に周知しておきましょう。
30-51	Ⅲ. 事例で深める！精神障害のある方への支援	・ここからは、「精神障害のある方への支援」について、事例検討を通じて理解を深めていきます。 ・検討のプロセスは共通のため、「No. 4-1 認知症のある方への支援」をお目通しのうえ、実施してください。
52	まとめ	略（他の教材と同様）
53	獲得目標の確認と振り返り	略（他の教材と同様）
54	出典・参考図書・文献	略（他の教材と同様）

No. 4-5② 精神障害のある方への理解を深める

■研修の獲得目標

いわゆる心の病*のある方への支援における考え方や、障害特性、「本人主体」の支援のポイントについて深く学ぶ

■所要時間の目安

2時間程度

※講師・受講者の業務の状況等に応じて、柔軟に時間の設定をしてください。

■必要な準備

「まとめ」スライドの「講師からのメッセージ」

ワークが実施しやすい（受講者同士が話しやすい）座席配置

■この研修で行うワーク

- ① あなたがストレスを感じた時の、心身の不調や行動の変化は？
- ② どのような配慮が必要？
- ③ 障害特性についてのアセスメント
- ④ CWとしての自己理解に向けたあなたのストレングス
- ⑤ あなたが勤務している地域のストレングス（活用可能な社会資源）

※時間によって、ワークは省略していただいて差し支えありません

研修の進行例

頁	スライド画像	（講師向け）解説のポイント
0	表紙	略（他の教材と同様）
1	目次	略（他の教材と同様）
2	本研修の獲得目標を確認する	略（他の教材と同様）
3	ワークを行う上での留意点	略（他の教材と同様）
4	はじめに	・精神保健福祉法の改正により、自治体においては、精神障害とは診断されていない、メンタルヘルスに課題のある人の相談支援についても、対応が求められることとなりました。
5-6	I. 精神障害のある方の理解	・精神障害のある方を理解するにあたり「1. メンタルヘルスの課題のある国民・住民」「2. 医療的支援を必要とする精神障害のある方（患者）」「3. 福祉的支援を必要とする精神障害のある方」の順に学びます。
7	1. メンタルヘルスの課題のある	・私たちは、お腹の中にいる時（胎児期）から命を全う

	国民・住民	する時（老年期）に至るまでのライフステージ全般において、メンタルヘルスの課題を抱える可能性があることを伝えます。
8	ワーク①	・受講者自身がストレスを感じた時、どのような心身の不調や行動の変化があるかを話し合うワークです。
9	2. 医療的支援を必要とする精神障害のある方（患者）	・次に、2. 医療的支援を必要とする精神障害のある方（患者）についてみていきます。精神保健福祉法における「精神障害者」は、疾患を診断された方という定義であることを説明します。
10	2-1. 精神疾患を有する総患者数の推移	・精神疾患を有する総患者数の傾向を説明します。また、精神疾患は現在厚生労働省において「5疾病」に位置付けられており、私たちにとって身近な存在であるということを説明します。
11	2-2. 精神疾患に罹患した大人の発症年齢	・精神疾患は、思春期や青年期に発病しやすいとされていることから、本人の社会経験について丁寧に聴き取っていくことが重要であることを伝えます。
12	3. 福祉的支援を必要とする精神障害のある方	・次に、3. 福祉的支援を必要とする精神障害のある方（生活のしづらさがある方）についてみていきます。
13-14	3-1. ICF（国際生活機能分類）モデルの基本的な考え方	・障害のある人を理解する上では、心身機能のマイナス面にだけ着目するのではなく、「障害」と「生活のしづらさ」の両側面から「その人全体を見る」ことが大切であることを説明します。 ・「ICFの生活機能モデルを構成するもの」は、それぞれの要素をしっかりと確認していきましょう。 ・CWとしては、本人を個人として尊重し、「生きること」を支えていく姿勢が求められます。 ・スライド14では、ICFモデルを踏まえ、健康状態と生活機能（プラス面、マイナス面の両方）、背景因子が相互に影響し合うものであることを、「Aさんの理解」を例に確認します。双方向の矢印に注目して、理解を深めましょう。
15	4. 「障害者」の定義	・「障害者」の定義について説明します。「心身の機能の障害」に加え、「社会的障壁」が強調されていることが1つのポイントであることを伝えましょう。
16-17	ワーク②	・3人の人が、柵の向こうで開催されている野球大会をみるためにどのような配慮が必要か考えるワークです。受講者同士で意見交換しましょう。 ・17スライドは、ワーク後の解説に活用してください。

18	Ⅱ. 精神障害のある方の障害特性	略
19	1. 疾患と障害が共存している	・精神障害のある方の障害特性として「疾患と障害が共存している」ということを説明します。これに対して、「治療、リハビリテーション、福祉的アプローチ」で支援をしていくことを伝えます。
20	2. 障害の可逆性がある	・スライド13と14でも確認したように、ICFモデルの特徴は、各要素間に双方向の→が示されている点にあります。それぞれの様子が相互に影響するため、障害が固定しないということを説明します。 ・アセスメントも、関係機関を交えチームで行うことが大切になることを伝えましょう。
21	3. 体験としての障害がある	・障害のある方は、「自分に精神疾患や精神障害がある」ということに対して悩み苦しむことがある、ということに理解をしておきましょう。
22	ワーク③	・「疾患と障害の共存」「障害の可逆性」「体験としての障害」を踏まえ、受講者が支援する方の障害特性についてアセスメントしてみましょう。個人で考えたのち、受講者同士で共有します。
23	Ⅲ. 「本人主体」の支援のポイント	略
24	1. 本人のストレングスへの着目と信頼関係の構築の大切さ	・CWとして大切にしたい「ストレングス」について学びます。「生活保護の解釈と運用」p. 92にも、その重要性は明記されています(お持ちの方はぜひ参照してください)。その人の「本人らしさ」に着目する視点と、面接相談や訪問等の機会を通じた本人との信頼関係の構築が大切であることをしっかり伝えましょう。
25-28	2. 本人を「生活の視点」から捉える	・本人の理解を深めるにあたって、病気や障害のことだけでなく「それまでの本人のあゆみ」を把握していくことの大切さを説明します。精神障害をもちながらも、新たな生活を構築していく「リカバリー」の支援が必要です。 ・スライド26の氷山モデルは、必要に応じて解説します。続くスライド27では、氷山モデルを活用しながら、「本人の観点」で考えてみましょう。 ・スライド28では、本人を「生活の視点」からとらえることと、本人をとりまく「環境」からも、ストレングスを見出していく重要性を説明します。また、環境のストレングスでもある「社会資源」の把握と、それを職場で共有する大切さを伝えていきます。

29-30	ワーク④ ワーク⑤	・スライド29では、CWとしての自己理解に向けて、受講者1人ひとりのストレングスを書いてみます。 ・スライド30では、勤務している地域のストレングス（活用可能な社会資源）を書いてみます。
31	まとめ	略（他の教材と同様）
32	獲得目標の確認と振り返り	略（他の教材と同様）
33	出典・参考図書・文献	略（他の教材と同様）

5. 働きやすい職場づくり

No.5 生活保護におけるリスクマネジメント

■研修の獲得目標

- ・生活保護業務におけるリスクとリスクマネジメントの考え方およびリスク発生時の具体的な方法を検討する
- ・ストレスマネジメントの必要性とその方法を理解する

■所要時間の目安

1 時間程度

※講師・受講者の業務の状況等に応じて、柔軟に時間の設定をしてください。

■必要な準備

「まとめ」スライドの「講師からのメッセージ」

ワークが実施しやすい（受講者同士が話しやすい）座席配置

■この研修で行うワーク

- ① 仕事の中でやりにくさを感じるのはどのような時ですか？

研修の進行例

頁	スライド画像	（講師向け）解説のポイント
0	表紙	略（他の教材と同様）
1	目次	略（他の教材と同様）
2	本研修の獲得目標を確認する	略（他の教材と同様）
3	ワークを行う上での留意点	略（他の教材と同様）
4	I. リスクおよびリスクマネジメントの考え方	略
5	ワーク	・「仕事の中でやりにくさを感じる時」について、受講者同士で自由に話し合ってもらいましょう。 ・テーマは適宜変更していただいてもかまいません。
6	1. リスクおよびリスクマネジメントとは	・まずは「リスク」とは何か、「リスクマネジメント」とは何かということを確認しておきましょう。 ・その上で、福祉事務所（生活保護業務）におけるリスクとリスクマネジメントが何かを学べるよう研修を進めてください。

7	2. リスクおよびリスクマネジメントをよりよく行うために…	・リスクマネジメントをよりよく行うために理解しておきたいことを整理しています。この研修で学んだことを日々の実践に活かしてしていくために、ここで受講者の皆さんと講師の方との間で共通認識を持てるようにしましょう。
8	Ⅱ. 生活保護業務におけるリスクマネジメント	略
9-10	1. 生活保護業務におけるリスクとは	・生活保護業務におけるリスクとして考えられるものと、この研修で取り上げるリスクマネジメントについて整理しています。 ※生活保護業務におけるリスクとして考えられるものは、新たに追加していただいたり、受講者の皆様から意見を聞いてみたりしてもよいかもしれません。 そのときはぜひ、挙げられたリスクについて「組織的に」どう対応するか、皆様に考える機会を設けてみてください。
11-12	2. 職員の対応に関するリスクマネジメント	・リスクには、職員が被るリスクもある一方で、「気を付けたいこと（例）」のように、職員が受給者の方に不利益を被らせてしまいかねないリスクもあるということを説明しておきましょう。 ・この他にも、講師の方が考えられるものがあれば、追加してください。
13-16	3. 相談者とのトラブルが起こった場合のリスクマネジメント	・相談者とのトラブルが起こった場合のリスクマネジメントについて説明します。 ・リスクマネジメントに限りませんが、「早めの相談」が大切であることを説明するようにしてください。 ・スライド7の「リスクマネジメントをよりよく行うために…」も踏まえつつ、皆さんの職場でも、ぜひ、対応について考えてみてください。
17-18	4. 職員の健康管理に関するリスクマネジメント	・職員の健康管理のリスクマネジメントについて記載しています。 ・「職員をサポートする体制づくり」として、職場でこういった取組ができそうか、皆さんで考える機会を設けてみてください。
19-23	5. ケースワーカーのストレスマネジメントとセルフケア	・ストレスマネジメントとセルフケアについて記載しています。 ・ストレスマネジメント・セルフケアの方法として3つ記載していますが、講師の方が実践されているリフレ

		ツシュの方法について、ご紹介いただくのも1つです。受講者の皆様からアイデアを出し合っていただいてもよいかもしれません。
24	まとめ	略（他の教材と同様）
25	獲得目標の確認と振り返り	略（他の教材と同様）
26	出典・参考図書・文献	略（他の教材と同様）

令和 6 年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業
生活保護ケースワーカー等の研修のあり方に関する調査研究事業
研修教材活用BOOK

令和 7 年 3 月

一般財団法人 日本総合研究所

